

事業実施年度		年度
継続事業の 場合	開始年度	年度
	最終予定年度	年度
メニュー		

強い農業づくり事業(整備事業)実施計画書
(産地競争力の強化・農産物等の輸出拡大)

事業実施主体名

市町村名

地区名

(注) 「メニュー」の欄については、第1の事業計画総括表のメニューを記入すること。

第1 事業計画総括表

1 強い農業づくり事業の内容等

市町村名	地区名	事業実施主体名	メニュー	対象作物・畜種等名	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費(円)	負担区分(円)			完了年月日	継続事業を実施する場合		同一事業実施主体の過去の実施状況	備考
							交付金	市町村費	その他		全体事業費(円)			
												交付金		
			(例) 土地利用型作物	(例) 小麦 大麦	(例) 穀類乾燥調製貯蔵施設 ・荷受施設(荷受設備〇t×〇系統) ・一時貯留施設(貯留設備〇t×〇基) ・貯蔵施設(貯蔵サイロ 〇t×〇基)							○ 成果目標達成	除税額 〇〇〇円 うち国費 〇〇〇円	
			畜産生産基盤育成強化	乳用牛	離農跡地・後継者不在経営施設 ・畜舎(畜舎等整備〇棟〇㎡) ・畜舎と一体的に整備する設備(パイプラインー式・パタンクリーナーー式・バルククーラーー台) ・家畜整備(乳用牛導入 〇頭)								〇〇金融公庫 〇〇資金 〇〇円 〇年	

- (注) 1 「メニュー」の欄については、強い農業づくり総合支援交付金交付等要綱(以下「強い農業づくり交付等要綱」という。)別表1のⅠの1又は農産物等輸出拡大施設整備事業実施要綱(以下「輸出拡大実施要綱」という。)別表1のⅠのメニュー欄に掲げる取組名を記入すること。
- 2 「対象作物・畜種等名」の欄については、対象となる具体的な作物・畜種等名を記入することとし、複数作物を対象とする場合にあっては併記すること(土地利用型作物で種子生産を対象に事業を実施する場合は、作物名の後に種子と記入すること)。また、作物の限定のない取組にあっては記入不要とする。
- 3 「事業内容」の欄については、産地競争力の強化の取組に係る事業にあっては強い農業づくり交付等要綱別記1のⅡ-1 第2の5産地基幹施設等の基準の産地基幹施設等欄の区分等を、農産物等の輸出拡大の取組に係る事業にあっては農産物等輸出拡大施設整備事業実施要領Ⅰの第2の4産地基幹施設等の基準の産地基幹施設等欄の区分等を記入のうえ、具体的な整備内容(相模 能力等)を記入すること。
- 4 「継続事業を実施する場合」の欄にあっては、複数年で行う事業について、全体の事業費及び交付額について記入すること。ただし、農産物等の輸出拡大の取組に係る事業にあっては、この欄を削除して使用すること。
- 5 「同一事業実施主体の過去の実施状況」の欄は、同一の事業実施主体が過去に同一の品目・地区において、施設整備を実施している場合「○」、実施していない場合「-」を記入するとともに、「○」の場合において当該事業の成果目標を達成しているときは過去の成果目標及びその達成状況がわかる資料を、未達成であるときは改善計画及び本成果目標が妥当と判断できる資料等を添付すること。過去に設定した成果目標を下回る成果目標を設定した場合は、その理由書等を添付すること。
- 6 備考欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。
- 7 交付金対象物件を担保に供し、自己資金の全部又は一部について融資を受ける場合には、備考欄に金融機関名、融資名、融資を受けようとする金額、償還年数を記入すること。

2 成果目標の内容等

メニュー (対象となる作物(品種を含む)・畜種等も記入すること)	達成すべき成果目標の具体的な内容及び現況値						特別加算	担い手等加算	優先枠加算	地域提案及び特認団体			
	類別	成果目標の内容				現況値の内容							
		現状値	目標値	増減率等	目標数値の考え方						事後評価の検証方法		
(例) 野菜 (トマト)	(例) 103	(例) (〇年) 生産コスト 〇〇円/10a	(例) (〇年) 生産コスト 〇〇円/10a	(例) 〇%削減	(例) 現状の生産コストは、生産資材費が〇円/10a、人件費が〇円/10a、〇〇費が〇円/10aで、合計〇〇円/10aである。今回、事業を実施することにより、 ①集出荷貯蔵施設の整備を機に、栽培技術講習会を開催し、効率的な〇〇栽培技術を受益農家へ導入する。 その結果、〇〇作業に係る労働時間が現行〇時間から〇時間削減され、〇〇円/10aの生産コストが削減される。 ②〇〇を導入することにより、現在、個々の農家が行っている〇〇作業が不要となるため、〇〇作業に係る労働時間が現行〇時間から〇時間削減され、〇〇円/10aの生産コストが削減される。 以上①、②の結果、合計〇〇円/10aの生産コスト削減となり、現行〇〇円/10aの生産コストから〇%の削減が図られる。	※客観的な手法(方法)により検証ができることを原則とする。 (例) 全受益農家に作業時間と資材費の記帳を義務づけ、 ①全受益農家の平均値により労働時間の変化を算出する。 ②生産コストに占める人件費が5割であるため、労働時間の削減が20%減なら、10%の生産コスト削減 ③生産コストに占める生産資材費が3割であるため、生産資材費の削減が10%減なら、3%の生産コスト削減	(例) ①当地区の生産コスト(〇年) 〇〇円/10a ②北海道の生産コスト(〇年) 〇〇円/10a (北海道〇〇調査による) ③割合(①/②×100) 95.8%(4.2%低い)	○	○	○	(例) 自給飼料増産	(例) 担い手(1)	(例) 中山間地域の競争力強化に向けた体制整備

- (注) 1 「類別」欄は、強い農業づくり総合支援交付金のうち産地基幹施設等支援タイプの配分基準(以下「産地配分基準通知」という。)別表1又は農産物等輸出拡大施設整備事業交付金の配分基準別表1(以下「輸出配分基準通知」という。)に定める類別番号を記入すること。
 2 「目標数値」の欄は、配分基準通知の「達成すべき成果目標基準」に沿って、内容・目標数値を記入すること。
 なお、現状値については、配分基準に特に定める場合を除き、原則、直近年のデータとし、直近年が異常年であった場合(激甚災害の発生等)は、さらに前年度のデータ又は過去数年の平均を現状値とすることができる。
 3 「目標数値決定の考え方」の欄は、目標数値の決定にあたって、現状を明らかにし、どのような取組を行うことにより、具体的にどれだけの効果が期待され、その結果として、目標をどれだけ達成できるのかを記入すること。
 4 「事後評価の検証方法」の欄は、現状値及び目標値の算出方法について、客観的な手法(方法)により検証ができることを記入すること。
 5 「特別加算」の欄は、産地配分基準通知の別表2及び4又は輸出配分基準通知別表4の定めに該当する場合に「○」及び具体的な内容を記入すること。
 6 「優先枠加算」の欄は、産地配分基準通知の別表6の定めに該当する場合に「○」及び具体的な内容を記入すること。
 7 「地域提案及び特認団体」の欄については、地域提案に該当する場合「○」、特認団体に該当する場合「△」と記入すること。

3 年度別計画書(事業実施期間を2年以上とする事業に限る。)

事業実施期間		総事業費 (千円)	年度別事業内容及び事業費(千円)					
開始年度	完了年度		○年度			○年度		
			事業内容	事業費	交付金	事業内容	事業費	交付金

- (注) 1 「年度別事業内容及び事業費」の欄は、適宜、欄を追加して記入すること。
2 個々の建物及び機械ごとの事業費及び交付金の額を記入すること。

第2 事業実施対象地区及びその地区のうちの受益地の状況

1 事業対象地区の人・農地プランの策定状況等について

区 分	実質化された人・農地プランの策定状況 全域:○ 一部:△ ※△の場合 割合:	各種指定等の状況			事業対象農作物の作付面積(ha)			事業対象農作物と関連する作物の作付面積(ha)				事業対象となる家畜飼養頭羽数(頭、千羽)			備 考		
		全域指定:○	※△の場合区分:	一部指定:△	指定無し:×	割合:	(作物名)	(作物名)	(作物名)	(作物名)	(作物名)	(作物名)	(作物名)	(畜種名)		(畜種名)	(畜種名)
現 状 (年度)	対象地区 うち受益地																
目 標 (年度)	対象地区 うち受益地																

- (注) 1 対象地区は、受益地を含む市町村等の出荷単位等とする。なお、市町村等が複数にわたる場合には、それぞれ記入する。
2 受益地の範囲が対象地区の範囲と同じである場合は、「うち受益地」の欄は記入不要とする。
3 「実質化された人・農地プランの策定状況」の欄において、「△(一部)」出会った場合は、その一部の占める割合(%)を記述すること。ただし、飼料作物作付、家畜放牧等条件整備、畜産物産地基幹施設整備、食肉等流通体制再編整備、国内産糖・国内産いもでん粉工場再編合理化及び乳業再編等整備については記入不要とする。なお、工程表を公表した地区を人・農地プランの地区とみなす場合は、その旨を備考欄に記入するものとする。
4 「各種指定等の状況」の欄において、「△(一部指定)」であった場合は、その一部指定の占める割合(%)を記述するとともに、指定、非指定の分かる資料(字の一覧表、色分けした地図等)を添付すること。
5 受益地が中山間地域等に該当する場合は、その指定状況を備考欄に記入するものとする。
6 「事業対象となる家畜飼養頭羽数」の欄の畜種名については、乳用牛、肉用牛、豚、採卵鶏、ブロイラーのいずれかを記入するものとする。なお、頭羽数については、常時飼養頭羽数とし、成畜換算によることとする。
7 「事業対象となる家畜飼養頭羽数」の欄にあつては畜産部門の受益がない場合にあっては記入不要とする。また、必要に応じて記入欄を追加等するものとする。
8 その他、地域の立地条件(気象、地形条件)等で特に記述すべき事項があれば、添付等するものとする。

(その他、地域の立地条件)

2 みどりのチェックシートの取組について

取組	具体的内容
・みどりのチェックシートの取組	

(注) 目標年度までに概ね全ての受益者がみどりのチェックシートに係る取組内容に関する研修について記入すること。ただし、GAP認証等を取得している受益者は研修受講及び当該チェックシートの提出は不要。なお、受益者が特定できない施設等を整備する場合は、事業実施主体又は当該施設を利用する事業者が環境負荷低減の取組実施に努めること。

第3 事業の実施方針

1 事業実施地区における現状と課題、対処方針及び成果目標の達成に向けた推進体制

--

(注) 事業実施地区における現状を踏まえ、生産、経営、流通に係る課題を幅広く数値等も交えて、具体的に記述すること。

2 担い手の育成について

取組項目	担い手の分類	現在(年)	目標(年)	備考
担い手の育成	受益農業従事者数	人	人	
	受益農業従事者数のうち認定農業者	人	人	
	受益地内の生産組織数	組織	組織	
	構成員のうち認定農業者	人	人	
【担い手育成のための具体的な取組内容】				

(注) 整備しようとする施設が、畜産物処理加工施設のうち、産地食肉センター、食鳥処理施設、鶏卵処理施設、家畜市場、食肉等流通体制再編整備、国内産糖・国内産いもでん粉工場再編合理化及び乳業再編等整備の場合は、必要としない。

3 受益地における担い手への集約化の取組

集約化の基準:	現状集約率:	%	目標集約率:	%
集約化への取り組み及び取り決め(協定等)				
[現状、目標、課題 等]				
[取組及び取り決め内容]				

(注) 1 利用量、受益面積、出荷額、取扱数量等のうち、どの事項を集約化の判断基準とするのか、また、現状集約率については、現時点における集約率、目標集約率については、目標年における集約率を記入すると共に集約化への取り組み内容及び部会や協議会等を通じての集約化の維持、増進を図るための具体的な取り決め(協定等)について記述する。

2 土地利用型作物の取組のうち稲、麦(大麦、裸麦及び小麦をいう。以下同じ。)及び豆類(大豆、雑豆及び落花生をいう。以下同じ。)の取組のうち種子に係る整備事業並びに環境保全型農業(有機農業を除く)の取組、有機農業の取組及び土づくりの取組(科学的データに基づく土づくり及び被災農地の地力回復)に係る整備事業、畜産物処理加工施設のうち産地食肉センター、食鳥処理施設、鶏卵処理施設及び家畜市場、畜産生産基盤育成強化の取組のうち、新生産システムの実践・普及に係る家畜飼養管理施設、飼料増産の取組のうち、放牧利用条件整備、家畜改良増殖の取組のうち、家畜改良増殖関連施設、畜産周辺環境影響低減の取組に係る整備事業、穀類乾燥調製貯蔵施設等再編整備のうち土地利用型作物の種子に係る整備事業、食肉等流通体制再編整備、国内産糖・国内産いもでん粉工場再編合理化及び乳業再編等整備については、記入不要とする。

○受益農業従事者一覧

番号	氏名	受益農業従事者の種類	現時点における [受益量()] (年)	目標年における [受益量()] (年)	集約化分の内訳				備考
					自己[受益量]における増減	賃貸借等による[受益量]における増減	その他	計(増減)	
1									
2									
3									
	認定農業者計	人							
	その他農業者計	人							
	担い手シェア	%	%	%	-	-	-	-	

(注) 1 必要に応じて様式を加工すること。

2 「受益農業従事者の種類」の欄には、「認定農業者」、「その他農業者」を記入する。

3 「[受益量()]」については、利用量、受益面積、出荷額、取扱数量等のうち、集約化の判断基準とした事項に置き換えるものとする。

第4 事業実施計画の詳細

1 整備事業実施計画詳細

(1) 施設整備等の規模決定基礎

小規模土地基盤整備、産地基幹施設整備及び基盤整備と一体的に行う施設整備の規模決定(小規模土地基盤整備の規模、施設の規模、処理能力、附属施設の能力、数量等)をした計算過程をその根拠となる栽培面積、生産量、処理・加工量、出荷量、育苗期間、植付期間、収穫期間、出荷期間、利用計画、施設等の能力、既存施設の能力等の具体的な数値を用いて記載すること。
 低コスト耐候性ハウス及び高度環境制御栽培施設を整備する場合は、適切な耐風速を選択できるようにするため、過去の最大瞬間風速を記載すること。

(2) 事業実施予定場所等(施設整備のみ)

施設名等	導入予定場所	面積	取得方法	取得年月日	加入予定の保険等の名称	備考
	市 町 村 番地	m ²	・自己所有 ・購入 ・賃貸	(これから取得する場合記入すること)		

(注) 1 加入予定の保険等の名称については、強い農業づくり交付等要綱別記1のⅡ-1 第2の1の(27)の内容を記載すること。

2 備考欄については、穀類等乾燥調製貯蔵施設(米麦)及び乾燥調製施設(米麦大豆)を整備する場合には、地耐力(t/m²)及びその調査方法(ボーリング(m、点))を記入すること。また、廃液処理設備(共同育苗施設)、集排塵設備(穀類等乾燥調製貯蔵施設及び乾燥調製施設)、農業廃棄物処理施設等を整備する場合にあつては、設備の周辺環境図を添付すること(住宅地、公共施設(病院、学校等)、工場、店舗等を明記するものとし、開発される可能性のものも含む。)

(※以下必要項目のみを記入し、不要な箇所は削除、番号は適宜修正)

(3) 既存施設の整備状況及び利用計画

ア 既存施設の概要

実施年度	事業等名	事業実施主体名	事業の内容 (施設名、構造、規格、能力等)	受益農業従事者数	利用の状況に関する説明	備考

(注) 1 整備しようとする施設に関連する既存施設について記入する。

2 「事業等名」の欄には、具体的な事業名、資金名、自費等を記載する。

3 「利用の状況に関する説明」の欄には、既存の施設がありながら新設の施設を導入する理由を簡潔に記述する。また、乾燥調製施設、穀類乾燥調製貯蔵施設、農産物処理加工施設及び集出荷貯蔵施設を新設する場合は、既存施設の有効利用(再編合理化等)を検討し、検討結果について記載する。

4 今回の事業実施に伴い、財産処分及び模様替え等の手続きが必要となる場合は、備考欄にその旨記入する。

5 既存施設と新設施設の関係について概念図を添付する。

イ 施設利用計画

施設名	作物・畜種名	当該施設の受益面積等		当該施設の目標年度の処理量 (a)	既存施設における処理量の過去3カ年の実績						備考
		現行	目標		3年前		2年前		前年度		
		ha、頭羽数 (カバー率)	ha、頭羽数 (カバー率)		処理量 (b)	利用率 (b/a)	処理量 (c)	利用率 (c/a)	処理量 (d)	利用率 (d/a)	
(既存施設)		(%)	(%)	t	t	%	t	%	t	%	
(導入施設)		/	(%)		/	/	/	/	/	/	
計					/	/	/	/	/	/	

- (注) 1 新たに本事業で施設を導入する事業実施地区において、本事業で導入する施設及びその他補助事業等で導入した同種の施設について、事業対象作物別に記入する。
 2 「既存施設」の欄は、現在まで各種補助事業等で導入した、作物別の施設とし、その施設が複数ある場合は、欄を適宜区分してすべて記入する。
 3 カバー率は、当該地区の作付面積(若しくは頭羽数)に対する当該施設の受益面積(若しくは受益の頭羽数)の比(%)を記入する。
 4 なお、コスト低減、経費の節減等の観点から事業計画の外、当該施設を利用可能な他作物についての利用が図られているものについては、「備考」の欄に記入する。
 5 参考として、市町村又は農協管内の当該施設に係る施設設置状況及びカバー率がわかる資料を添付する。
 6 乾燥調製施設の場合、処理量については規格外を除いた製品ベース(製品水分量)で記入すること。

ウ 月別利用計画

施設名	作物・畜種名	利用期間及び日数		月別利用計画												
		現在	目標	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計

- (注) 月別利用計画の欄については以下の点に留意し、記載すること。
 1 乾燥調製施設、穀類等乾燥調製貯蔵施設、農産物処理加工施設、畜産物処理加工施設、集出荷貯蔵施設、農業廃棄物処理施設については、原則としてその処理量(tもしくはkg)を記載すること。
 2 育苗施設については、原則としてその供給量(箱もしくは本数)を記載すること。
 3 用土等供給調製施設については原料供給量(tもしくはkg)及び生産量(tもしくはkg)を併記すること。
 4 産地管理施設、農産物被害防止施設、生産技術高度化施設、種子種苗生産関連施設については、その内容に応じた客観的指標(単位は任意)もしくは具体的内容(作業体系)を記述すること。

(4) 施設の貸付に関する計画(事業実施主体以外の者に貸付けることを目的として施設整備する場合のみ記入)

施設名	受益農業従事者数	貸付対象	貸付期間	賃貸料設定の考え方	管理の役割分担
		(例) 〇〇運営組合	(例) 年間通じて貸付 水稻収穫期		(例) 通常の保管場所 整備点検の実施者

- (注) 1 貸付対象者が法人又は任意集団の場合は、規約等を添付すること。
 2 賃貸契約書(案)を添付すること。
 3 ただし、国内産糖・国内産いもでん粉工場再編合理化及び乳業再編等整備については、必要としない。

(5) 施設の施行方法及び施工業者選定方法の計画

<施行方法> ・直営施行 ・請負施行 ・委託施行 ・代行施行 (該当する施行方法に○で囲む)

委託施行及び代行施行による場合、その理由	業者選定方法	一般競争入札によらない場合、その理由	候補業者名及び業者選定理由	入札立会予定者	価格適正性の判断基準	利益等排除
	<ul style="list-style-type: none"> ・一般競争入札 ・指名競争入札 ・随意契約 					

- (注) 1 記入にあたっては、「強い農業づくり総合支援交付金のうち産地基幹施設等支援タイプ等の交付対象事業事務及び交付対象事業費の取扱いについて」(令和4年4月1日付け3新食2088号、3農産第2897号、3畜産第1991号農林水産大臣官房総括審議官(新事業・食品産業)、農産局長、畜産局長通知。以下「事務取扱」という。)第1に留意すること。
- 2 工種ごと(土木工事、建築工事、製造請負工事等)で施行方法が違う場合は、工種毎に区分して記入すること。
- 3 「業者選定方法」欄は、「一般競争入札」、「指名競争入札」、「随意契約」のいずれかを「○」で囲む。
- 4 「一般競争入札によらない場合、その理由」欄は、一般競争入札に付し難い理由を記入する。(製造請負工事に係る実施設計を除く)
- 5 「候補業者名及び業者選定理由」欄は、指名競争入札又は随意契約による場合において、当該事業の計画策定時点における候補業者名をすべて記入するとともに、業者の選定理由を記入する
- 6 「入札立会予定者」欄は、行政機関(道及び市町村)から入札への立会が予定されている場合に入札立会予定者の所属及び役職名を記入する。
- 7 「価格の適正性の判断基準」欄は、随意契約において、契約した価格が適正であることをどのように判断するのかを記入する。
- 8 「利益等排除」欄は、交付対象経費の中に事業実施主体の自社製品の調達又は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」第8条で定義されている親会社、子会社、関連会社及び関係会社からの調達分(工事を含む)を含む可能性がある場合には「○」と記載し、特に事務取扱第1の6の(2)のイの利益等排除の規定に留意すること。

(6) 補助対象上限事業費計算表(上限事業費が定められている施設を整備する場合のみ記入)

上限事業費対象施設名	事業費 A+B	うち上限事業費対象事業費 A (上限事業費)	上限事業費対象外事業費 B (上限事業費対象外事業内訳)	備考
	千円	千円	千円	
		上限事業費対象の単位当たり事業費 千円/ha,t,m ² ,台等 (上限事業費)		
		千円/ha,t,m ² ,台等		

- (注) 1 上限事業費対象施設名は、強い農業づくり交付等要綱別記1のⅡ-1の第2の4の(2)に定める施設とする。
- 2 上限事業費対象事業費Aの欄は、強い農業づくり交付等要綱別記1のⅡ-1の第2の4の(2)に定める上限事業費との比較ができる内容とし、「上限事業費対象の単位当たり事業費」は、当該施設の上限事業費に係る単位当たり事業費を記入する。
- 3 上限事業費対象事業費Aの欄の下段(上限事業費)は、導入する施設の強い農業づくり交付等要綱別記1のⅡ-1の第2の4の(2)に定める上限事業費を記入する。
- 4 上限事業費対象事業費については、施設本体の建設及び設置に必要な経費のみを対象とし、選果機を導入する場合は、荷受、箱詰め、出荷に係る設備を含むものとする。
- 5 上限事業費対象外事業費Bの欄は、補助対象外事業費、消費税、設計費等とする。
- 6 上限事業費対象の単位当たり事業費が上限事業費を上回る場合は、その理由を備考欄に記載すること。

(7) 青果物流通の合理化に向けた「総点検」及び「行動方針」の策定(青果物の集出荷貯蔵施設の整備及び再編を行う場合のみ記入)

<ul style="list-style-type: none"> ┌ 施設整備の場合は、強い農業づくり交付等要綱別記1のⅡ-1の第2の1の(31)又は別記1のⅡ-3の第2の1の(26) └ 施設再編の場合は、強い農業づくり交付等要綱別記1のⅡ-2の第2の1の(22) の要件を満たしていることについて記入すること。

- (注) 「青果物流通の合理化に向けた総点検及び行動方針(強い農業づくり交付等要綱参考様式1号)を添付すること。

(8) 有機農業や土づくりに関する取組(有機農業や土づくりに関する取組、みどりの食料システム戦略の推進の取組を行う場合のみ記入)

--

- (注) 1 有機農業の取組については、強い農業づくり交付等要綱別記1のⅡ-3の第2の1の(27)の要件を満たし、又は満たすことが確実であることについて記載するとともに、目標年度までに有機JAS認定取得が行われる計画が策定されていることについて記載する。
 2 土づくりは、強い農業づくり交付等要綱別記1のⅡ-3の第2の1の(28)の要件を満たしていることについて、記載するとともに、科学的データに基づく土づくりを実施する場合は、土づくりの取組推進計画を添付する。

(9) 特別加算に関する項目(産地配分基準通知別表2、別表4、輸出配分基準通知別表4に記載がある取組を選択した場合にのみ記入)

--

(10) みどりの食料システム戦略の推進の加算に関する項目(産地配分基準通知別表6及び別表7に記載のある取組を選択した場合にのみ記入)

--

(注) 取組の要件を満たしていることについて、記載すること。

(11) 優先枠加算に関する項目(産地配分基準通知別表5に記載のある取組を選択した場合のみ記入)

中山間地域の競争力強化に向けた体制整備の取組:産地配分基準通知の別表5の(1)の要件を満たしていることについて記載すること。 水田農業の高収益化の取組:産地配分基準通知の別表5の(2)の要件を満たしていることについて記載すること。 スマート農業の実践の取組:産地配分基準通知の別表5の(2)の要件を満たしていることについて記載すること。
--

(12) 輸出の取組計画(産地競争力の強化の取組のうち農畜産物輸出に向けた体制整備の取組又は農産物等の輸出拡大の取組で施設を整備する場合のみ記入)

ア 現状値及び目標年度における国別出荷量並びに出荷額の見通し

対象作物名	現状値(〇〇年)					目標値(〇〇年)				
	合計	輸出先国名				合計	輸出先国名			
		〇〇	〇〇	〇〇	〇〇		〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

(注) 複数の作物が対象となる場合は、適宜欄を追加して記入すること。

イ 輸出先のニーズに対する取組

取組	具体的内容
<ul style="list-style-type: none"> ・輸出先の求めるGAP認証の取得(GLOBALG. A. P、ASIAGAP及びJGAP認証) ・HACCP等の認定の取得 ・ハラール認証の取得 ・有機JAS等認証の取得 ・輸出に直接資する設備等の導入 	

(注) 1 「取組」欄は、取り組むことが確実であること又は取り組んでいることについて、いずれかを「○」で囲む。

- 2 「輸出先の求めるGAP認証の取得(GLOBALG. A. P、ASIAGAP及びJGAP認証)」、「HACCP等認証の取得」、「ハラール認証の取得」及び「有機JAS等認証の取得」に取り組む場合は、目標年度までに導入又は認証取得が行われる計画が策定されていることについて「具体的内容」欄に記入すること。
- 3 「輸出に直接資する設備等の導入」に取り組む場合は、導入する設備(CA(環境制御型)貯蔵施設等)の内容を「具体的内容」欄に記入すること。
- 4 事業実施主体は、GFP(農林水産省において実施中の農林水産物・食品輸出プロジェクトをいう。)会員であるとともに、強い農業づくり交付等要綱別紙様式7号により事業で導入する施設を活用した輸出拡大計画又は輸出事業計画認定規程(令和2年4月1日付け農林水産大臣決定)に基づき認定された輸出事業計画を作成し添付すること。
- 5 農産物等輸出の拡大の取組の場合(農産物等輸出拡大施設整備事業)、目標年までに輸出累計額が補助金額と概ね同等以上となる又は、輸出向け出荷額・量が施設の取扱額の概ね1割以上となる計画を添付する。

(13) 費用対効果分析(投資効率)

「強い農業づくり総合支援交付金の費用対効果分析の実施について(令和4年4月1日付け3新食第2087号、3農産第2896号、3畜産第1989号農林水産省総括審議官(新事業・食品産業)、農産局長、畜産局長通知。)」に定める様式により算出し、添付するものとする。

(14) 添付資料

- (ア) 事業実施地区の位置図
- (イ) 施設の規模決定根拠
- (ウ) 施設の配置図、平面図、事業費の積算(概略設計)、見積書(2社以上)、導入施設のカタログ
- (エ) 管理運営規定等
- (オ) 収支計画
- (カ) 農家意向調査結果
- (キ) 成果目標が契約取引に係る内容である場合は、契約書、確認書、覚書、需要見込み調査結果その他の販路の見込みが確認できる資料
- (ク) その他知事(総合振興局長又は振興局長)が特に必要と認めるもの

第5 クロスコンプライアンスの確認

クロスコンプライアンスの内容	該当の有無	コンプライアンス点検方法及び要件確認内容	備 考
環境と調和のとれた農業生産活動		(例)〇年度に施設利用者から点検シートの提出を受けることにより確認する。 「国際水準GAPの実施」に代えるものとする。	
農業分野における女性の参画の促進			
飼料自給率の向上			
みどりの食料システム戦略の推進(みどりのチェックシート)		(例)目標年度までに概ね全ての受益者がみどりのチェックシート(参考様式2)の取組内容(GAP又は環境負荷低減及び農作業安全の取組)に係るチェックシートを提出	
家畜伝染病予防法の遵守(養豚・鶏)		(例)飼養衛生管理基準(特に埋却地の確保)について、〇〇により確認。	

- (注) 1 「該当の有無」欄については、該当するコンプライアンスについて、〇を記入する。
 2 「環境と調和のとれた農業生産活動」について、施設等を利用する生産者が、農産にあっては農林水産省作成の「農業生産工程管理(GAP)の共通基盤に関するガイドラインに準拠したGAP、畜産にあってはGAP取得チャレンジシステムと同等以上の水準の取組を実施する場合は、その旨を備考欄に記入すること。
 3 「農業分野における女性の参画の促進」及び「飼料自給率の向上」については、該当する計画等がある場合は添付する。
 4 みどりのチェックシートは、第2の2を参照すること。
 5 家畜伝染病予防法の遵守は、埋却地の確保を含む飼養衛生管理基準を遵守することとし、豚・鶏に係る畜舎整備とする。

第6 その他

1 他事業との連携

事業区分 (国、道単、その他 具体的に)	事業名	事業実施主体	実施年度	事業費 (千円)	事業内容

- (注) 果樹に係る事業については、事業実施市町村において実施又は計画されている樹園地の再編・基盤整備に関する事業等について記入し、事業内容の欄には、本事業の受益地区との関係についても記入する。

2 事業実施主体の概要及び活動状況(事業実施主体が、農事組合法人、農事組合法人以外の農業生産法人、特定農業団体、その他農業者の組織する団体の場合のみ記入)

(1) 事業実施主体の概要

事業実施主体名	設立年月	構成農業者数		経理担当 の人数	活動内容 (事業実施年度までの活動と今後の活動について記載する。)	施設の利用料金の設定等についての考え方
		うち担い手				

- (注) 1 「経理担当の人数」は、最低1名は選任するようにする。
 2 「活動内容」については、「規約」等を添付することにより、記載を省略できる。

第7 選択事項

1 土地利用型作物

(土地利用型作物(種子用を除く)を対象として事業を実施する場合に記入する項目を「土地利用型必須」という。他作物についても同様)

(1) 最近5ヶ年の水稲・麦・豆類の種別・品種別作付面積(土地利用型必須)

(単位: ha)

	年産	年産	年産	年産	年産	目標(年産)	備考
水稲 (品種名) ○○○							
小麦 ○○○							
二条大麦 ○○○							
大豆 ○○○							
小豆 ○○○							
金時 ○○○							
手亡 ○○○							
計							

(注) 1 「備考」の欄には、土地利用型作物を事業対象作物として整備事業を実施する場合であって、受益地に水田を含むときには、当該事業対象作物に係る担い手のうちの団地化(1ha以上)の状況を記載すること。

(2) 最近5カ年の生産量及び出荷量(土地利用型必須)

(単位: t)

		生産量・出荷量					備考	
		年	年	年	年	年		目標
水稲	生産量計 出荷量計 1等 2等							
小麦	生産量計 出荷量計 1等 2等							
二条大麦	生産量計 出荷量計 ビール1,2等 等外上 大粒1等 2等							

		生産量・出荷量					備考	
		年	年	年	年	年		目標
大豆	生産量計 出荷量計 1等 2等 3等 特定加工用							
小豆	生産量計 出荷量計 1等 2等 3等							
金時	生産量計 出荷量計 1等 2等 3等							
手亡	生産量計 出荷量計 1等 2等 3等							

(注) 大豆の出荷量計には、規格外は含まない。

3 耕種作物産地基幹施設整備

(1) 育苗施設

ア 水稻

区分	期 間	1回転当たり 育苗箱数 A	回転数 B	育苗能力 C=A×B	対象面積	出荷箱数	硬化ハウス 必要数及び 設置場所	消毒廃液の 処理方法
		箱/回	回	箱	ha	箱		
出芽苗 緑化苗 硬化苗	月 日～ 月 日 月 日～ 月 日 月 日～ 月 日							

- (注) 1 「出荷箱数」の欄は出荷時の育苗段階ごとに記入すること。
 2 稚苗、中苗の育苗様式別に作成すること。
 3 規模算定根拠資料等で確認できない場合は記入すること。

イ 水稻以外

作目及び作物名	品種名	10a当たり 栽植本数	対象面積 (ha)		1回転当たり 供給本数(A)		回転数 (B)		育苗能力 (C=A×B)		備考
			現状	目標	現状	目標	現状	目標	現状	目標	

- (注) 1 備考欄には消毒廃液の処理方法等を記入すること。
 2 規模算定根拠資料等で確認できない場合は記入すること。

(2) 乾燥調製施設及び乾燥調製貯蔵施設

ア 米、麦及び大豆

(ア) 地域の米、麦、大豆の生産量及び共同乾燥率

区分	米		麦					大豆		
	生産量	乾燥率	小麦	二条大麦	六条大麦	裸麦	計	乾燥率	生産量	乾燥率
事業実施前年度	t	%	t	t	t	t	t	%	t	%
事業実施年度										
目標(年度)										

- (注) 1 当該施設の受益地区に限る。
 2 「乾燥率」とは、(当該施設における乾燥処理量)÷(全生産量)とする。
 3 規模算定根拠資料等で確認できない場合は記入すること。

(イ) 原料集荷計画

区分	日別集荷計画							計	運搬主体
生原料 半乾原料 計	t	t	t	t	t	t	t	t	t

- (注) 1 米麦別に記入すること。
 2 「生原料」とは普通型コンバイン又は自脱型コンバインで直脱穀した原料とし、「半乾原料」とはバインダー手刈り等により収穫した原料とする。
 3 「運搬主体」の欄には個人、集団等の別を記入すること。
 4 規模算定根拠資料等で確認できない場合は記入すること。

(ウ) 乾燥、保管、出荷計画

計画年度	原料区分	品種別	荷受期間 (実荷受日数) (A)	1日当たり 標準荷受量 (B)	総荷受量 (C=A×B)	一時乾燥期間 (17%まで乾燥)	仕上げ粉、 麦、大豆総量	保管			出荷予定 期間	備考
								うち自主流通量	ばら保管量	その他		
稼働初年度	(水分%) 生原料		月日～ 月日	t/日	t	月日～ 月日	t	t	t	t	月日～ 月日	
	(水分%) 半乾原料											
目標年度 ()年	(水分%) 生原料											
	(水分%) 半乾原料											
計												

- (注) 1 米麦別に記入すること。
 2 ばら出荷の形態については、純ばら、フレコンばら等の別について記述のこと。
 3 出荷される玄米等の用途（一般家庭食用、業務用、加工用等）がわかる場合には、備考欄にその内容を記入すること。
 4 規模算定根拠資料等で確認できない場合は記入すること。

(エ) もみがら処理加工施設運営計画

区分	もみがら生産量	本施設の処理加工方法	処理加工の時期	加工製品仕上がり量	用途	備考
稼働初年度	t					
目標年度(年)						

(注) 規模算定根拠資料等で確認できない場合は記入すること。

(オ) ばら出荷施設運営計画

区分	全量通量(a)	ばら出荷量(b)	左のうち主食用醸造用の別	ばら出荷期間	販売先業者	備考(販売先業者の所在地)	ばら比率(a/b)	備考欄
稼働初年度	t (政) (自) 他計	t					%	
目標年度(年)	(政) (自) 他計							

(注) 1 米麦別に記入すること。

2 (政)は政府に販売するもの、(自)は米にあっては自主流通米、麦にあっては政府以外に販売するもの、他は前記以外のものとする。

3 ばら出荷の形態については、純ばら、フレコンばら等の別について記述のこと。

4 出荷される玄米等の用途(一般家庭食用、業務用、加工用等)がわかる場合には、備考欄にその内容を記入すること。

5 規模算定根拠資料等で確認できない場合は記入すること。

(3) 処理加工施設
ア 処理加工施設

作目及び作物名	栽培面積		生産量		利用農家数		処理加工施設の種類	施設数		処理量		1日当たり最大処理量	
	現在	目標	現在	目標	現在	目標		現在	目標	現在	目標	現状	目標
	ha	ha	t	t	戸	戸		か所	か所	t	t	t/日	t/日

原料購入予定先	原料購入量		製品種類	製品販売予定先	製品販売量			備考
	現状	目標			現状	目標	予定年間売上高	
	t	t			t	t	百万円	

- (注) 1 「作物名」の欄は、必要に応じて品種別に記載する。
 2 「栽培面積」及び「生産量」の欄は、当該施設を利用する集団等に係るものとする。
 3 「製品種類」の欄は、製麺、味噌加工等の加工品目の内容を記すとともに、必要に応じて、レトルト、無菌包装、冷凍、チルド、缶詰、乾燥等の保存等のための処理・包装等の形態も併せて記入するものとする。
 4 現状と目標を併記する欄については、現状には既存施設の利用状況、目標には既存施設と事業により導入する施設を併せたものについて記入する。
 5 規模算定根拠資料等で確認できない場合は記入すること。

(4) 集出荷貯蔵施設
ア 集出荷貯蔵施設

作目及び作物名	栽培面積		生産量		利用農家数		集出荷貯蔵施設の種類の種類	施設数		処理量		1日当たり最大処理量		出荷時期		総出荷量		出荷先別割合(%)	備考
	現在	目標	現在	目標	現在	目標		現在	目標	現在	目標	現状	目標	現状	目標	現在	目標		
	ha	ha	t	t	戸	戸		か所	か所	t	t	t/日	t/日	月旬 ~ 月旬	月旬 ~ 月旬	t	t		

- (注) 1 「作物名」の欄は、必要に応じて品種別に記載する。
 2 「栽培面積」及び「生産量」の欄は、当該流通施設を利用する集団に係るものとする。
 3 現状と目標を併記する欄については、現状には既存施設の利用状況、目標には既存施設と事業により導入する施設と併せたものについて記入する。
 4 備考欄には、施設の特徴（選別方式（重量選別、カメラ式、光センサー等）、予冷方式（真空式、差圧式、立体自動式等））を記入する。
 5 規模算定根拠資料等で確認できない場合は記入すること。

イ 米麦品質向上物流合理化施設

(ア) 受益地域内の米麦の生産量及び出荷量

(単位：t)

市町村名	農協等名	麦											米		
		小麦		二条大麦				六条大麦・はだか麦			計		生産量	出荷量	
現況		生産量	出荷量	生産量	主食用出荷量	ビール麦出荷量	飼料用麦出荷量	生産量	主食用出荷量	飼料用麦出荷量	生産量	出荷量			生産量
		計		()		()	()	()		()	()		()		()
		翌年度		()		()	()	()		()	()		()		()
	目標(年)		()		()	()	()		()	()		()		()	

(注) ()内は、ばら出荷量(フレコンばらを含む。)を内数で記入

(イ) 受益地域内米麦倉庫能力及び貯蔵実態(最近1か年)

農業倉庫			貯蔵実態										
整理番号	貯蔵能力	構造等	時期	農業倉庫					その他保管実績				
				麦				米	合計	米又は麦の種類	保管場所 (経済連倉庫 営業倉庫 上屋等)	保管量	
				小麦	大・裸麦								計
	t		(例) 〇〇年〇月末 〇月末 〇月末 〇〇年〇月末 〇月末 〇月末		t	t	t	t	t	t	t		

(注) 「貯蔵実態」の欄は、最近1年の米麦の貯蔵実態の概略がわかるように、米麦の集荷時期は毎月、その他の時期は3か月間隔程度で記載する。

(ウ) 受益地内の既存産地基幹乾燥施設の利用状況

農協等名	施設数	利用農家数 (戸)		対象面積 (ha)		処理量 (t)	
		米	麦	米	麦	米	麦
	計						

(注) 当該年度新設予定分を含む。

(エ) 施設の保管能力・構造

保管能力	構造
t	

(注) 構造については、「ラック式ばら保管」、「タンク式ばら保管」等の別について記述のこと。

(オ) 原料集荷計画

麦種 (品種別) 又は米	施設名等	集荷期間	期間別集荷計画					利用農家数	対象面積	集荷方法		備考
			第1半旬	第2半旬	計			搬入所要時間	運搬方法	
			t	t	t	t	t					
	1 ○○○○ 2 ○○○○ 個別農家	月日~月日										
	計											

- (注) 1 米麦別に記入すること。
 2 「運搬方法」の欄には、ばらトラック、フレコン等の別を記入する。
 3 上表のほか、集荷計画のたて方、生産者との契約方法等を記述すること。

(カ) 保管、出荷計画

計画年度	麦種 (品種別) 又は米	荷受期日 (実荷受日 数) (a)	1日当たり標 準荷受量 (b)	総荷受量 (a) × (b)	売渡期間	ばら保管量	保管予定期間	出荷予定期間	出荷予定期間	備考
初 年 度 稼 働		月日～月日			月日～月日		月日～月日	月日～月日		
	計									
目 標 年 度 (年)		月日～月日			月日～月日		月日～月日	月日～月日		
	計									

- (注) 1 米麦別に記入すること。
 2 必要に応じて稼働2年度目についても作成すること。
 3 既存部分と新設部分との関連についてシステムの概略図を添付すること。
 4 出荷される用途（一般家庭食用、業務用、加工用等）がわかる場合には、備考欄に記入すること。

(5) 穀類広域流通拠点施設

ア 連携地域内の出荷関連施設整備状況

施設名	事業実施主体	補助事業名・導入年度	受益面積	規模・能力	仕様	利用率	広域流通拠点施設との連携計画	備考

- (注) 1 対象作物に関連する産地基幹乾燥貯蔵施設、品質向上物流合理化施設、精米施設等の既存施設について記入する。
 2 利用率は計画時点の処理量に対する現況処理量で表す。
 3 広域流通拠点施設との連携計画については出荷量を記入する。

イ 条件整備の内容

(ア) 条件整備が必要な理由

産地システム化推進対策事業の土地利用型作物広域流通促進の取組内容と施設の関係、整備が必要な理由を説明すること。
 説明に当たっては、事例、数値等を用いて具体的に記載すること。

(イ) 産地基幹施設整備計画

施設・機械名	仕様・型式	処理能力 (分析可能項目)	受益面積	備考(設置場所等)

- (注) 「施設・機械名」の欄には、建物を含め、作業ラインを構成する主な機械等を列記する。

ウ 連携地域内農業倉庫能力及び貯蔵実態（最近1か年）

農業倉庫			貯蔵実態											
			時期	農業倉庫					その他保管実績					
整理番号	貯蔵能力	構造等		麦					米	大豆	合計	米又は麦の種類	保管場所 〔経済連倉庫 営業倉庫 上屋等〕	保管量
				小麦	大・裸麦			計						
			主食用		ビール麦	飼料用麦								
	t		(例) ○○年○月末 ○月末 ○月末 ○○年○月末 ○月末 ○月末	t	t	t	t	t	t	t	t			t

(注) 貯蔵実態は、最近1年の概略がわかるように、集荷時期は毎月、その他の時期は3か月間隔程度で記載する。

エ 連携地域内農業倉庫年間出荷計画

農業倉庫			出荷計画							
			事業実施前年度		事業実施初年度		目標年度()年			
整理番号	貯蔵能力	構造等	事業実施主体への出荷		その他への出荷		事業実施主体への出荷		その他への出荷	
			広域物流合理化施設	他施設	〔出荷先名称〕	広域物流合理化施設	他施設	〔出荷先名称〕	広域物流合理化施設	他施設

(注) 倉庫ごとに事業対象作物の出荷計画について記入すること。

オ 広域連携出荷計画

(ア) 原料集荷計画

作物品種	施設名等	集荷期間	期間別集荷計画					利用施設数	対象面積	集荷方法		備考
			第1半旬	第2半旬	計			搬入所要時間	運搬方法	
	1 ○○○○ 2 ○○○○ ... 個別農家	月日～月日	t	t	t	t	t	戸	ha	分		
	計											

(注) 1 事業対象作物・品種別に記入すること。
2 運搬方法は、ばらトラック、フレコン等の別を記入すること。
3 上表のほか、集荷計画のたて方等を記述すること。

(イ) ばら保管、出荷計画

計画年度	作物品種	荷受期日 (実荷受日数) (a)	1日当たり標準荷受量 (b)	総荷受量 (a) × (b)	売渡期間	ばら保管量	保管予定期間	出荷予定期間	主な出荷先	運搬方法
初年度稼働		月日～月日			月日～月日		月日～月日	月日～月日		
	計									
目標年度(年)		月日～月日			月日～月日		月日～月日	月日～月日		
	計									

- (注) 1 事業対象作物・品種別に記入すること。
 2 「運搬方法」の欄は、ばらトラック、フレコン等の別を記入する。
 3 必要に応じて稼働2年度目についても作成すること。
 4 既存部分と新設部分との関連についてシステムの概略図を添付すること。
 5 出荷される用途（一般家庭食用、業務用、加工用等）がわかる場合には、備考欄に記入すること。

カ 加工出荷計画（精米等加工品の出荷を行う場合のみ記入）

(ア) 地域内の既存加工施設の加工実績（過去3か年）及び新施設整備後の取り扱い

施設名	保有者名	年間加工（とう精）実績						操業率実績			新施設整備後の取扱い		
		原料ベース			製品ベース			年	年	年	加工（とう精）量		操業率
		年	年	年	年	年	年				原料ベース	製品ベース	
		t	t	t	t	t	t	%	%	%	t	t	%

- (注) 1 施設ごとに記入のこと。
 2 操業率は精米出荷を行う場合のみ記入することとし、次の算定方法により算出すること。なお、既存施設の操業率については、備考欄に理由・算定式を記述した上、実態に見合った算出方法を用いても良い。

$$\left[\text{操業率 (\%)} = \frac{\text{(年間とう精数量、玄米トン)}}{\text{(精米馬力数} \times 60\text{kg} \times 8\text{時間} \times 1.0 \times 22\text{日} \times 12\text{ヶ月} \div 1000)} \times 100 \right]$$

(イ) 加工出荷計画

区分	原 料			製 品			備考	
	品種	加工（とう精）量(t)	年間操業率（%）	生産量（製品数）	予定年間売上高（百万円）	販売予定先		
						名称		年間販売数量
初年度稼働 ○月 ○月 ...]]			
目標年度（ ）年 ○月 ○月 ...]]			

(注) 1 月別、事業対象作物・品種別に記入のこと。

2 操業率は精米を行う場合のみ記入することとし、次の算定方法により算出すること。

$$\left[\text{操業率（\%）} = \frac{\text{（年間とう精数量、玄米トン）}}{\text{（精米馬力数} \times 60\text{kg} \times 8\text{時間} \times 1.0 \times 22 \times \text{日} \times 12\text{ヶ月} \div 1000\text{）}} \times 100 \right]$$

3 「販売予定先」の欄については、米の委託販売にあつては、自主流通法人を通じて販売される販売先及び販売数量を記入する。

4 出荷される精米の用途（一般家庭食用、業務用、加工用等）がわかる場合には、備考欄に記入すること。

(ウ) 加工工程図

(6) 産地管理施設

作目及び作物名	施設名	施設の機能	規模・能力等	利用目的	利用方法	運営方法	設置場所	備考

(注) 1 「利用方法」の欄には、対象作物、分析項目、調査点数、分析結果の活用方法等を記入すること。

2 「設置場所」の欄は既存の施設（集出荷施設等）内に設置する場合は記入すること

(7) 農産物被害防止施設

対象作目及び作物名

区分	被害防止技術の内容	構造規格能力等	整備済面積	要整備面積	整備計画面積
防風施設 防霜施設 鳥獣害防止施設 ○○○			ha (m ²)	ha (m ²)	ha (m ²)

(8) 生産技術高度化施設

ア 技術実証施設

作目及び作物名	施設名	施設の機能	規模・能力等	実証する先進的な新技術の内容	管理運営の方法	備考

(注) 1 「規模・能力等」の欄は、施設面積、棟数等について記入すること。

イ 省エネルギーモデル温室

作目及び作物名	規模・能力等	温室の規格等	省エネルギーの種類	附帯設備の内容	管理運営の方法	備考

(注) 1 「規模・能力等」の欄は、施設面積、棟数等について記入すること。

2 「温室の規格等」の欄は、構造、被覆資材等について記入すること。

3 「省エネルギーの種類」の欄は、太陽熱や地熱水などエネルギー源のほか、利用可能熱量、エネルギー利用の仕組み等について記入すること。

ウ 低コスト耐候性ハウス

作目及び作物名	規模・能力等	ハウスの規格等	附帯設備の内容	低コストの要因	管理運営の方法	備考

(注) 1 「規模・能力等」の欄は、施設面積、棟数等について記入すること。

2 「ハウスの規格等」の欄は、構造、被覆資材等について記入すること。

エ 高度環境制御栽培施設

作目及び作物名	システムの種類	規模・能力等	施設の規格等	附帯設備の内容	管理運営の方法	導入する新技術	備考

(注) 1 「システムの種類」の欄は、太陽光利用型及び完全人工光型のうち、導入するシステムを記入すること。

2 「規模・能力等」の欄は、施設面積、棟数等について記入すること。

3 「施設の規格等」の欄は、構造、被覆資材等について記入すること。

4 「導入する新技術」の欄は、スプラウト類、リーフレタス類等について、当該施設を整備する場合に記入すること。

オ 高度技術導入施設

作目及び作物名	施設の種類	規模・能力等	施設の規格等	附帯設備の内容	管理運営の方法	備考

- (注) 1 「施設の種類」の欄は、施設園芸栽培技術高度化施設、直播用水稲種子処理施設（種子コーティング施設）、ほ場内地下水制御システム、水稲自動水管理施設、有益昆虫増殖貯蔵施設、菌類栽培施設等のうち、整備する施設を記入すること。
 2 「規模・能力等」の欄は、施設面積、棟数等について記入すること。
 3 「施設の規格等」の欄は、構造、被覆資材等について記入すること。

カ 栽培管理支援施設

作目及び作物名	施設の種類	規模・能力等	施設の規格等	附帯設備の内容	管理運営の方法	備考

- (注) 1 「施設の種類」の欄については、園地管理軌道施設、花粉開葯貯蔵施設、冷蔵貯桑施設、パインアップル品質向上生産施設、用排水施設、点滴施肥施設、かん水施設及び土壌環境制御施設のうち、整備する施設を記入すること。
 2 「規模・能力等」の欄は、施設面積、棟数等について記入すること。
 3 「施設の規格等」の欄は、構造等について記入すること。

(9) 種子種苗生産関連施設整備
 ア 種子種苗の生産及び出荷計画

(ア) 共通項目

a 品種別作付面積割合等

対象作物 及び 作物	現在(年)					目標年次(年)					備考							
	作付面積	生産数量	10a当 たり生産 数量	出荷数量	栽培農 家数	品種別作付面積割合				作付面積		生産数量	10a当 たり生産 数量	出荷数量	品種別作付面積割合			
						〇〇	××	その他	計						〇〇	××	その他	計
	ha	t	Kg	t	戸	%	%	%	%	ha	t	Kg	t	%	%	%	%	
計																		

- (注) 1 年次は、現在及び目標年次(種子種苗が生産者で栽培され、最初に収穫が行われる年の翌年とする。以下本様式において同じ。)について記入する。
 2 年次の区分は、主たる収穫時期を含む年次とする。
 3 主要農作物の種子については、品種別の記載は不要である。

b 種苗の生産計画

年次	対象作物及び作物			計	備考			
	品種	〇〇〇	×××			小計		
年 年 年				□□□	△△△	小計		
目標(年)								

(注) 年次は、配布する最初の年から目標年次までとする。

(イ) 選択項目

a 種子種苗生産関連施設の整備内容

対象作物及び 作物名	施設名	施設の機能	規模・能力等	施設の運営 方法	設置場所	備考

(注) 種子種苗処理調製施設のうち種子品質向上施設及び種子消毒施設、種子種苗備蓄施設のうち品質維持施設については、上記の表に代え、次に掲げる(a)から(c)の表に記入すること。

(a) 種子種苗処理調製施設のうち種子品質向上施設

対象作物及び 作物名	品質改善項目	整備する機械・ 機器名	規格・能力・仕様	数量	備考

(b) 種子種苗処理調製施設のうち種子消毒施設

対象作物及び 作物名	消毒対象病害虫	1時間当たり処理能力 (t)	年間処理量(t)	消毒廃液の処 理方法	備考

(c) 種子種苗備蓄施設のうち品質維持施設

対象作物及び 作物名	備蓄種子の種類	備蓄量 (t)	備蓄品種数	備蓄条件				備考
				温度℃	湿度%	年数	水分%	

b 種子品質管理指導等機器の整備内容

機器名	設置場所	対象作物	仕様・型式	員数	単価	事業費	導入理由等

4 畜産物産地基礎施設整備

(1) 畜産生産基盤育成強化の取組

ア 費用と効果の比較

「強い農業づくり交付金及び農業・食品産業競争力強化支援事業における費用対効果分析の実施について」別紙1の1の(2)のイの(イ)のaの(a)の効果と費用の比較、コスト分析等の評価の方法欄に規定する事項は、下表に準拠して算出するものとする。

(7) 事業効果総括表、効果額の集計表及び事業効果算出基礎表
要領別記様式2号の第2の1の(4)のア～ウに同じ。

イ 整備事業

(7) 新規就農希望者のための研修施設の整備

a 研修施設整備計画

(単位：千円)

事業実施主体名	区 分	施設・機器区分等	事業量	単 価	事 業 費		
					国 庫 補助金	都 道 府 県	その他
	家畜飼養管理施設 飼料生産ほ場の整備 研修生滞在施設 その他施設等						
計							

b 研修施設利用計画

- (a) 基本的な考え方(地域の担い手育成、確保方針、就農促進対策、研修生の身分等に関する事項等)
- (b) 研修の計画等(実施方法、研修期間等)
- (c) 研修施設の管理運営方針を添付すること。

(イ) 酪農地域における肉専用種繁殖経営の導入のための施設等の整備

a 事業参加経営体の飼養規模

事業実施主体名：

(単位：戸、頭)

地 域 参加者	区 分	頭数規模別戸数(経営形態：)									一戸当り 飼養頭数
		1～2	3～4	5～9	10～19	20～29	30～49	50～99	100頭以上	計	
	現 状										
	目 標										

(注)肉専用種及び乳用種の別に作成すること。

b 産地基礎施設整備計画

(単位：戸、頭)

事業実施主体名	施設・機器区分等	事業量	単 価	事 業 費		
				国 庫 補助金	都道府県	その他
計						

c 肉専用種の年度別飼養計画

子牛の出荷計画のわかる資料を添付すること。

年度 区分	初年度(平成〇〇年)		2年度(平成〇〇年)		〇年度		〇年度		平 年		備考
		期末又は 年 間	期 首	期末又は 年 間	期 首	期末又 は年間	期 首	期末又 は年間	期 首	期末又 は年間	
①繁殖雌牛導入 頭数											
②繁殖雌牛飼養 頭数											
③更新育成牛頭 数											
④生産子牛頭数											
⑤販売子牛頭数											
⑥廃牛販売頭数											

d 肉用牛生産の技術諸元の現状と目標（計画）

- (a) 繁殖部門にあつては、繁殖雌牛の初産月齢・分娩間隔・平均更新産次・生産率・事故率等、肉用子牛の出荷時月齢・体重等
- (b) ほ育育成部門にあつては、導入（ほ育育成開始）時月齢・体重・ほ育育成期間、肉用子牛の出荷時月齢・体重事故率等

e 家畜ふん尿の処理利用計画

- (a) 基本的な考え方
- (b) 処理量及び処理方法別利用量等
フローチャートを用いて現状及び将来の計画について記述すること。

f 施設関連資料等

- (a) 当該地域における畜舎の建築単価のわかる資料を添付すること。
- (b) 畜舎等及び関連施設の配置を記述すること。
フローチャートを用いて現状及び将来の計画について記述すること。

(ウ) 新生産システム実践施設等の整備

a 新生産システム実践施設整備計画

(単位：千円)

事業実施主体名	施設・機器区分等	事業量	単 価	事 業 費		
				国 庫 補助金	都道府県	その他
計						

b 新生産システム実践施設の管理計画

(a) 事業参加経営体（又はモデル実践活動農家等）の飼養規模

i 牛及び豚

地 域 参加者	区 分	頭数規模別戸数（経営形態：）								計	一戸当り 飼養頭数
		1～2	3～4	5～9	10～19	20～29	30～49	50～99	100頭以上		
	現 状										
	目 標										

ii 鶏

地 域 参加者	区 分	羽数規模別戸数（経営形態：）					計	一戸当り 飼養羽数
		1,000 ～4,999	5,000 ～9,999	10,000 ～49,999	50,000 ～99,999	100,000 以上		
	現 状							
	目 標							

(b) モデル実践活動計画

管 理 主 体	構成者数 (又は氏名)	家畜飼養頭数		モデル実践活動の技術等の内容	
		現 在	目 標	現 在	目 標
〇〇集団					
計					

- (注) 1 農業協同組合等の直営の場合は、構成者数欄に直営と記入すること。
 2 新生産システム実践施設の利用計画について、
 ① 基本的な考え方（地域の生産概況等）
 ② モデル実践活動の技術等の内容について、現在及び目標を比較して記述すること。
 ③ モデル実践活動の委託先の概要及び委託契約書（案）を添付すること。

(c) 施設関連資料等

- i 当該地域における畜舎の建築単価との比較資料を添付すること。
 ii 畜舎等及び関連施設の配置及び関連性を記述すること。

(エ) 協業法人経営体育成のための施設等の整備

a 協業法人経営体育成のための施設等の整備

区 分	事業実施主体	施設・機械区分等	事業量	単 価	計	補助金		
						国 庫 補助金	都道府県	その他
協業法人経営体 施設の整備 機械等の整備								

b 協業法人経営体管理計画

(a) 事業参加畜産経営の経営改善計画

区 分	現 状	目 標 (計画)
家畜飼養規模		
生産方式		
経営管理方式		
労働時間等		

(注) 現状については、構成員ごとに記入すること。

(b) 協業法人経営体施設利用計画

協業法人経営の生産・経営管理技術等の内容について、指標をもって現状及び将来を比較して記述すること。

(c) 施設関連資料等

- i 当該地域における畜舎の建築単価と比較した資料を添付すること。
 ii 当該施設と既存畜舎等の配置及び関連性を記述した資料を添付すること。

(オ) 肉用牛生産に係るは育成部門外部化等のための施設等の整備

a 地域肉用牛生産の概要

b ほ育成施設等の整備計画

(単位：千円、円/m²)

事業実施 主体名	事業区 分	整備内容		事業量	単価	事業費	負担区分				備考
		工種・施 設区分等	構造・規 格能力等				国庫補助 金	道府県 費	市町村 費	その他	

c ほ育成に係る具体的な受委託契約（案）

d ほ育成施設の管理運営（案）

e 事業参加者における技術諸元の現状と目標（計画）

	現 状 (平成〇〇年度)	目 標 (計 画)	備 考
1頭当たりの生乳生産量(通年)			
1頭当たりの生産費用(通年)			
分娩間隔(月)			
更新産次(産)			
生産率(%)			
ほ育事故率(%)			
育成事故率(%)			
〇〇〇〇〇			

注：備考欄には、目標数値達成に係る根拠等を記入のこと。

例：優良種牛の確保による繁殖向上・改善等

f 事業参加者の概要

g その他

(カ) 地域内一貫生産体制確立のための産地基幹施設等の整備

a 肉用牛

(a) 事業参加経営体の飼養規模

事業実施主体名：

(単位：戸、頭)

地域参加者	区分	頭数規模別戸数(経営形態：)									計	一戸当たり飼養頭数
		1～2	3～4	5～9	10～19	20～29	30～49	50～99	100頭以上			
		現状										
目標												

(注)肉専用種又は乳用種の別に作成し、肉専用種繁殖牛又は乳用種ほ育成牛にあつては、()書きで内数としてを記載すること。

(b) 肉用素牛導入の状況と目標(計画)

事業実施主体名：

(単位：頭、%)

導入先地域	現 状		目 標 (計 画)	
	導入頭数	導入割合	導入頭数	導入割合
県 内				
県 外				
合 計				

(注)肥育施設又はほ育成施設を設置した事業実施主体についてのみ記入すること。

(c) 子牛等の確保の概要

事業実施主体名：

事業実施主体		繁 殖 経 営 団 体			肥 育 経 営 団 体			確保の方法	期 間 (契約等の期間)	備 考
名 称	区 分	住 所	団体名	構成者数	住 所	団体名	構成者数			

(注) 1 事業実施主体の欄の区分には、肉専用種、乳用種及び交雑種のいずれかを記入すること。
2 繁殖経営団体には、ヌレ子を供給する酪農経営集団等も含む。
3 現に子牛取引に係る協定を有する場合には、協定書等の写しを添付すること。

(d) 肉用牛出荷状況の現状と目標(計画)

事業実施主体名：

(単位：頭、%)

出荷先地域	現 状		目 標 (計 画)	
	出荷頭数	出荷割合	出荷頭数	出荷割合
県 内				
県 外				
うち近隣県				
合 計				

(注)肉専用種又は乳用種の別に作成し、肉用子牛及び肥育牛を区別して記載すること。

(e) 飼料自給率等

事業実施主体名：

(単位：頭、%)

管 理 主 体	構成者数	肉用牛飼養頭数		飼 料 自 給 率	
	(又は氏名)	現 在	目 標	現 在	目 標
〇〇集団					
合 計					

(注)農業協同組合等の直営の場合は、構成者数欄に直営と記入すること。

(f) 産地基幹施設整備計画

(単位：千円)

事業実施主体名	施設・機器区分等	事業量	単 価	事 業 費		
				国 庫 補助金	都道府県	その他
計						

(g) 肉用牛の年度別飼養計画

子畜、肥育素畜及び肥育牛の出荷計画のわかる資料を添付すること。

年 度 区 分	初年度(平成〇〇年)		2年度(平成〇〇年)		〇年度		〇年度		平 年		備考
	期首	期末又は 年間	期首	期末又は 年間	期首	期 末 又 は年間	期首	期 末 又 は年間	期首	期 末 又 は年間	
①導入頭数											
②成牛頭数											
③肥育牛頭数											
④更新育成牛頭 数											
⑤生産子牛頭数											
⑥販売子牛頭数											
⑦肥育牛販売頭 数											
⑧廃牛販売頭数											

(h) 肉用牛生産の技術諸元の現状と目標 (計画)

- i 繁殖部門にあつては、繁殖雌牛の初産月齢・分娩間隔・平均更新産次・生産率・事故率等、肉用子牛の出荷時月齢・体重等
- ii 肥育部門にあつては、肥育素牛の導入(肥育開始)時月齢・体重・肥育期間、肥育牛の出荷時月齢・体重、事故率等
- iii ほ育育成部門にあつては、導入(ほ育育成開始)時月齢・体重・ほ育育成期間、肉用子牛の出荷時月齢・体重、事故率等

(i) 家畜ふん尿の処理利用計画

- i 基本的な考え方
- ii 処理量及び処理方法別利用量等
フローチャートを用いて現状及び将来の計画について記述すること。

(j) 施設関連資料等

- i 当該地域における畜舎の建築単価のわかる資料を添付すること。
- ii 畜舎等及び関連施設の配置を記述すること。
フローチャートを用いて現状及び将来の計画について記述すること。

b 肉豚(aの肉用牛に準じて作成)

(キ) 酪農におけるほ育苗成部門外部化のための施設等の整備

a 地域酪農の概要

(単位：頭、トン、kg/頭、%)

地域・市町村の名称	乳用牛(2歳以上)頭数規模階層	飼養頭数	乳用牛飼養頭数		生乳生産量	乳用牛の確保状況	備考
			2歳以上	2歳未満			
							平成 年 月 日現在 ○○○○○調査
合計							

注1：合計欄の()内は1戸当たり平均飼養頭数及び平均生乳生産量等を記入

2：乳用牛の確保状況の欄は地域ごとの確保割合を記入

b ほ育苗成施設等の整備計画

(単位：千円、円/m²)

事業実施主体名	事業区分	整備内容		事業量	単価	事業費	負担区分				備考
		工種・施設区分等	構造・規格能力等				国庫補助金	道府県費	市町村費	その他	

c ほ育苗成に係る具体的な受委託契約(案)

d ほ育苗成施設の管理運営(案)

e 事業参加者(酪農経営)における技術諸元の現状と目標(計画)

	現状 (平成○○年度)	目標 (計画)	備考
1頭当たりの生乳生産量(通年)			
1頭当たりの生産費用(通年)			
分娩間隔(月)			
更新産次(産)			
生産率(%)			
ほ育事故率(%)			
育成事故率(%)			
乳脂肪率(%)			
無脂乳固形分率(%)			
○○○○○			

注：備考欄には、目標数値達成に係る根拠等を記入のこと。

例：優良乳牛の確保による技術向上・改善等

f 事業参加者の概要

g その他

(7) 生産者自らが行う加工販売施設等の整備

a 乳製品加工施設整備型

(a) 地域の概要

範囲 (市町村名)	酪農家 戸数	生乳出荷規模別戸数				一戸当たり 生乳出荷量 (t)
		1t～ 50t	51t～ 100t	101t～ 200t	201t～	
うち事業実施主体						

(b) 施設等整備計画

(単位：千円)

事業実施主体名	区 分	施設・機器区分等	事業量	単 価	事 業 費		
					国 庫 補助金	都道府県	その他
	乳製品加工施設の整備 乳製品加工機械の整備 展示・販売施設の整備 展示・販売用機械器具 の整備						
計							

(c) 乳製品加工施設管理計画

(単位：t)

事業実施主体名	施設 の 設置場所	施設 の 内 容		生 乳 処 理 量	製 造 内 容		備 考 (出荷・販売等の方法)
		施設区分等	能力等		品目・規格	製造量	
合 計							

b 肉製品加工施設整備型

(a) 地域の概要

範囲 (市町村名)	地 域 の 概 況		肥育豚出荷規模別戸数				肥育牛出荷規模別戸数			
	豚肥育 農家戸数	牛肥育 農家戸数	1頭～ 99頭	100頭～ 499頭	500頭～ 999頭	1000頭 ～	1頭～ 9頭	10頭～ 49頭	50頭～ 99頭	100頭 ～
うち事業実施主体										

(b) 施設等整備計画

(単位：千円)

事業実施主体名	区 分	施設・機器区分等	事業量	単 価	事 業 費		
					国 庫 補助金	都道府県	その他
	肉製品加工施設の整備 肉製品加工機械の整備 展示・販売施設の整備 展示・販売用機械・器 具の整備						
計							

(c) 肉製品加工施設管理計画

(単位：t)

事業実施主体名	施設の 設置場所	施設の 内容		食肉 処理量	製 造 内 容		備 考 (出荷・販売等の方法)
		施設区分等	能力等		品目・規格	製造量	
合 計							

(ケ) 畜産総合支援システム確立対策

a 事業計画

(単位：千円)

事業実施主体	施設・機器区分等	事業量	単 価	計	事 業 費		
					国庫補助金	都道府県	その他
合 計							

b 施設機械の利用計画

(2) 飼料増産の取組

ア 費用と効果の比較

「強い農業づくり交付金及び農業・食品産業競争力強化支援事業における費用対効果分析の実施について」別紙1の1の(2)のイの(イ)のaの(b)の効果と費用の比較、コスト分析等の評価の方法欄に規定する事項は、下表に準拠して算出するものとする。

(ア) 事業効果総括表、効果額の集計表及び事業効果算出基礎表

要領別記様式2号の第2の1の(4)のア～ウを準用。

(イ) 事業効果集計表のうち畜産経営体所得向上効果額算出は下表による。

【自給飼料事業に係る畜産経営体所得向上効果額算出表】

項 目	算 式	数 値	単 位	備 考 (算出根拠)
事業実施後飼養頭数	①		頭	事業計画資料より
事業実施前飼養頭数	②		頭	事業計画資料より
1頭当たり年間所得額	③		円	事業計画資料より
畜産物生産量増加効果額	④=(①-②) ×③		千円	
販売粗飼料売上高	⑤		円	事業計画資料より
販売粗飼料売上原価	⑥		円	事業計画資料より
販売粗飼料量増加効果額	⑦=⑤-⑥		千円	
畜産物販売単価	⑧		円/頭	事業計画資料より
地域の平均的畜産物販売単価	⑨		円/頭	事業計画資料より
事業対象頭数	⑩		頭	事業計画資料より
畜産物品質向上効果額	⑪=(⑧-⑨) ×⑩		千円	
事業実施前自給飼料生産費	⑫		円/TDNkg	事業計画資料より※
事業実施後自給飼料生産費	⑬		円/TDNkg	事業計画資料より※
事業受益面積	⑭		ha	事業計画資料より
目標単収	⑮		kg/ha	事業計画資料より
T D N	⑯		%	事業計画資料より

自給飼料生産費節減効果額	$17 = (12 - 13) \times 14 \times 15 \times 16$		千円
事業実施前畜産物生産費	18		円/頭
事業実施後畜産物生産費	19		円/頭
事業対象頭数	20		頭
畜産物生産費節減効果額	$21 = (18 - 19) \times 20$		千円
畜産経営体所得向上効果額	$22 = 4 + 7 + 11 + 21$		千円

注1：畜産経営体所得向上効果額の畜産物生産費節減効果額は、事業実施主体が畜産関連経営体の場合のみ算出する

【自給飼料事業に係る畜産関連経営体所得向上効果額算出表】

項目	算式	数値	単位	備考(算出根拠)
販売粗飼料売上高	①		頭	事業計画資料より
販売粗飼料売上原価	②		頭	事業計画資料より
粗飼料販売外収益	③		円	事業計画資料より
粗売粗飼料量増加効果	$4 = ① - ② + ③$		千円	
畜産関連経営体所得向上効果額	④		千円	

注1：備考欄※で単位の欄の円/TDNkgは、円/10aベースに置き換えることができる。

ただし、その場合には、目標単収kg/ha×TDN%は計算しないこと。

注2：生産費には家族労働費を含まず算出すること。含めた場合は、労働時間削減効果額を算出しないこと。

イ 整備事業

(7) 自給飼料増産対策事業

a 事業参加農家(予定)の概要

(単位：戸、頭、円、ha、kg、%、円/TDNkg、時間)

	経営形態	戸数	家畜飼養頭数		一頭当たり年間所得額	飼料作物作付面積	10a当たり収量及びTDN%	自給飼料生産費	粗飼料自給率	総労働時間及び削減される家族労働時間	備考
			畜種	頭数							
現 状	酪農経営	()		()		()					
	肉用牛経営	()		()		()					
	稲作経営	()	-	-	-	-	-	-	-	-	
	〇〇〇	()		()		()					
目 標	酪農経営	()		()		()					
	肉用牛経営	()		()		()					
	稲作経営	()	-	-	-	-	-	-	-	-	
	〇〇〇	()		()		()					

注1：()内には、事業参加(予定)者のうち認定農業者の戸数記載のこと。

2：粗飼料の販売を行う場合は、備考の欄に販売粗飼料売上高(円)及び販売粗飼料売上原価(円)を記入すること。

また、事業の実施により畜産物が、地域の畜産物よりも高く販売できる場合は、畜産物販売単価(円/頭)、地域の平均的畜産販売単価(円/頭)及び事業対象頭数(頭)を記入すること。

b 飼料作物作付計画

(単位：a)

区 分	現 在	計 画			
		初 年 度	2 年 度	3 年 度	〇〇年度(目標)
		延 面 積	延 面 積	延 面 積	延 面 積
飼 料 作 物	水田	()	()	()	()
	うち転作飼料作物 ①	()	()	()	()
	水田裏飼料作物 ②	()	()	()	()
	畑	()	()	()	()
	うち飼料作物 ③	()	()	()	()
	牧 草 地 ④	()	()	()	()
	河 川 敷 ⑤	()	()	()	()
	そ の 他() ⑥	()	()	()	()
農場副産物		()	()	()	()
	うち稲わら ⑦	()	()	()	()
	〇〇〇	()	()	()	()
耕種作物		()	()	()	()
計		()	()	()	()
うち飼料供給地 ①～⑦		()	()	()	()

注1：本表は、事業参加農家に係る飼料作物作付計画を記入すること。なお、計画の初年度から3年度までの延面積については、飼料生産定着助成を実施する場合に記入すること。

2：その他については、飼料供給地毎に記入すること。

3：農場副産物は、事業参加農家の収集に係る面積について記入すること。

c 条件整備計画

(a) 飼料作物作付条件整備

事 業 量				事 業 費				備 考
飼料畑・草地造成	飼料畑・草地整備	耕作道整備	〇〇〇	飼料畑・草地造成	飼料畑・草地整備	耕作道整備	〇〇〇	
a	a	m		千円	千円	千円	千円	

注：飼料作物作付条件整備については、整備前の耕作放棄地等の現況が明らかとなる写真等を添付すること。

(b) 機械施設整備

事 業 量			事 業 費			備 考
機械整備	施設整備	〇〇〇	機械整備	施設整備	〇〇〇	
台	m ²		千円	千円	千円	

注1：機械施設については、型式、規格等を記入すること。

2：耕種部門作業用機械施設整備を行う場合にあつては、備考の欄に整備が必要となる根拠を記入すること。

3：農協等が整備した機械施設のリース事業を実施する場合は、(ウ)の飼料作物等生産利用機械施設リース事業実施計画を添付すること。

4：施設整備において、堆肥舎等の堆きゅう肥の生産利用施設を整備する場合は、備考の欄に事業実施前堆肥製造量(t)、事業実施後堆肥製造量(t)、販売単価(円/t)及び堆肥舎の維持管理経費(円)を記入すること。

d 機械・施設利用計画

施設・機械名	作目及び作物名	利用期間		利用日数		月別利用計画												年間処理・生産量	備考
		現在	目標	現在	目標	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
		月旬～月	月旬～月	日	日														

(注) 月別利用計画の欄については以下の点に留意し、記載する。

- 1 産地基幹施設については、原料供給量（t若しくはkg）及び生産量（t若しくはkg）を併記する。
- 2 機械については、利用面積もしくは稼働面積（ha）を記入し、作業体系図等を添付する。

e 機械利用計画（機械導入の際には以下も記入する。）

機械名 事業対象作物名	区分	規格能力別台数(現在)		左のうち目標年次に利用可能な台数	共同利用機械		うち組織的利用可能な機械		個人利用に係る機械		当該機械の地区受益面積 ha	ハローターの戸数 戸	備考
		規格能力	台数		台数	利用面積 ha	台数	利用面積 ha	台数	利用面積 ha			
		ps	台		ps	台	台	ha	台	ha	台	ha	
機械名 作物名	既存	現在、個人利用している機械											
		現在、共有で利用している機械											
		現在組織的利用を行っている機械											
		本事業で導入する機械	—	—									
合計													

(注) 1 新たに本事業で機械を導入する事業実施地区について、同種で現在利用可能な機械（耐用年数の経過していないもの）のすべてについて、利用する作物ごとに又は集団ごとに記入する。（なお、土壌土層改良機械については作物ごとに分ける必要はない。）

2 規格・能力別に段を分けて記入する。

- 3 「左のうち目標年次利用可能な台数」の欄は、2で記入した台数のうち、事業の目標年次までに耐用年数の切れる台数及び処分する台数を除いた値を記入する。
- 4 「共同利用機械」の欄は、当該機械の所有形態が共有又は組織有であり、複数の農家で利用するものを記入する。
- 5 「組織的利用可能な機械」の欄は、当該機械の所有が組織有であり、ホバレー又は中核的農家等が主として作業受委託を行い、利用することが可能なものを記入する。
- 6 「利用面積」の欄は、1台当たりの稼働能力（面積）×台数により記入すること。この場合、1台当たりの稼働能力（面積）は、原則として都道府県の高性能農業機械導入計画を下回らないものとする。
- 7 「ホバレーの戸数」の欄は、当該機械の効率的利用の観点から、本事業導入年次における地区のホバレーの確保状況を機械の利用区分とに記入する。
また、このうち当該機械に係る当該地区のホバレーの実戸数を（ ）書きで記入すること。
- 8 備考欄には、当該機械の有効利用計画として、地区外からの受託等に係る利用面積及び地区内の事業対象作物以外の作物への利用面等を記入する。
- b 高生産性飼料生産システム確立対策
(a) 高生産性飼料生産システム確立体制（フローチャート）

(b) 飼料生産組織の概要

組織名	活内容動	活動に係る家畜飼養頭数及び作付等面積								備考		
		農家戸数		家畜飼養頭数		作付け（収集）面積						
		現状	目標	現状	目標	飼料作物						
						トモロシ		イタリアン			〇〇〇〇	
現状	目標	現状	目標	現状	目標	現状	目標	現状	目標			
〇〇〇		()	()									
		()	()									
		()	()									
計		()	()									

- 注1：家畜飼養頭数は、畜種毎に記入すること。
2：()内には、農家戸数（予定）のうち認定農業者の戸数記載のこと。
3：飼料作物作付面積は、延面積とする。以下同じ。
4：活動内容は、次の中から選び記入すること。

活動内容

- ① コントラクター
- ② 機械施設の共同利用、共同作業を行う集団
- ③ 耕畜連携等による作付ほ場の集団化等を行う集団
- ④ 流通粗飼料等の生産、収集及び出荷の作業受委託等を行う集団
- ⑤ 水田地帯等において新たに有畜複合経営を開始する集団
- ⑥ その他効率的で生産性に高い飼料生産に取り組む集団

(c) 混合飼料（TMR）供給計画

i 生産

生産状況			原材料名	調達方法	調達量 トン/日	備考
飼料名	配合内容	生産量 トン/日				

注：備考の欄に国産粗飼料の給与率を記入すること。

ii 供給

利用農家戸数 戸	利用量 トン	給与頭数		取引条件等	備考
		畜種	頭数 頭		

(d) 流通粗飼料生産利用計画

i 生産

生産農家戸数	種 類	作付・収集面積	生 産 量	左の形態別割合			備 考
				乾 草	サレシ	〇〇〇	
戸		ha	ト	%	%	%	

ii 供給

利用農家戸数	利 用 量	給 与 頭 数		取引条件等	備 考
		畜 種	頭 数		
戸	ト		頭		

iii 生産供給契約書の写し

c 地域センター確立対策体制

(a) 地域センターの体制（フローチャート）

(b) 地域センターの作業受託の概要

組織名	対象の畜種等	作業受託農家に係る家畜飼養頭数及び作付等面積										備考
		農家戸数		家畜飼養頭数		作付け（収集）面積						
		現状	目標	現状	目標	飼 料 作 物						
						トウモロコシ		イタリ		〇〇〇〇		
現状	目標	現状	目標	現状	目標	現状	目標	現状	目標			
		()	()									
		()	()									
		()	()									
計		()	()									

注1：家畜飼養頭数は、畜種毎に記入すること。

2：() 内には、事業参加（予定）者のうち認定農業者の戸数記載のこと。

3：飼料作物作付面積は、延面積とする。以下同じ。

4：組織名欄には、営農集団、農協、公社、有限会社等の組織の形態を（ ）で記入すること。

(c) 地域センターの飼料作物生産計画

対象農地の区分	トウモロコシ				イタリ				〇〇〇〇				備考
	現状	うち収穫量	目標	うち収穫量	現状	うち収穫量	現状	うち収穫量	現状	うち収穫量	現状	うち収穫量	
自己所有地													
借地													
合計													

注：飼料作物作付面積は、延面積とする。以下同じ。

(d) 未利用有機資源利用計画

現 状	確 保 先	確 保 量	単 価	備 考
		ト	円/ト	

注：TMRの原料に供される地域の未利用有機資源の確保を計画している場合について記入すること。

(e) 混合飼料（TMR）生産・供給計画

aの(C)に同じ。

(f) 粗飼料供給計画

i 生産

種類	作付・収集面積 ha	生産量 トン	左の形態別割合			備考
			乾草 %	サレージ %	〇〇〇 %	

ii 供給

利用農家戸数 戸	利用量 トン	給与頭数		取引条件等	備考
		畜種	頭数 頭		

(g) 有機性資源（堆肥）生産利用計画

（家畜ふん尿処理施設の整備を行う場合のみ。）

i 生産

生産量 トン/年	備考

ii 供給

利用農家戸数 戸	供給量 トン	供給面積 頭	備考

iii 生産供給契約書の写し

d 日本型放牧拡大対策

(a) 日本型放牧拡大（フローチャート）

(b) 公共牧場利用体制（フローチャート）

(c) 未利用活用放牧促進

i 未利用地活用放牧促進体制（フローチャート）

ii 条件整備計画

(i) 傾斜地等活用整備

造成整備面積	造成工法	資材費	備考

注：造成工法が2つ以上となる場合は工法ごとに記入する。

(ii) 野草放牧地整備

造成整備面積	造成工法	資材費	備考

(iii) 耕作放棄地等整備

造成整備面積	造成工法	資材費	備考

(イ) 飼料作物等生産利用機械施設リース事業

a 事業参加農家（予定）の概要

(単位：戸、頭、円、ha、kg、%、円/TDNkg、時間)

	経営形態	戸数	家畜飼養頭数		一頭当たり年間所得額	飼料作物作付面積	10a当たり収量及びTDN%	自給飼料生産費	粗飼料自給率	総労働時間及び削減される家族労働時間	備考
			畜種	頭数							
現 状	酪農経営	()									
	肉用牛経営	()									
	稲作経営	()	—				—	—	—	—	
	〇〇〇	()									
目 標	酪農経営	()									
	肉用牛経営	()									
	稲作経営	()	—				—	—	—	—	
	〇〇〇	()									

注1：() 内には、事業参加（予定）者のうち認定農業者の戸数記載のこと。

2：粗飼料の販売を行う場合は、備考の欄に販売粗飼料売上高(円)及び販売粗飼料売上原価(円)を記入すること。

また、事業の実施により畜産物が、地域の畜産物よりも高く販売できる場合は、畜産物販売単価(円/頭)、地域の平均的畜産販売単価(円/頭)及び事業対象頭数(頭)を記入すること。

b 飼料作物作付計画

(単位：a)

区 分		現 在	計 画			
			初 年 度	2 年 度	3 年 度	〇〇年度(目標)
			延 面 積	延 面 積	延 面 積	延 面 積
飼 料 作 物	水田					
	うち転作飼料作物 ①					
	水田裏飼料作物 ②					
	畑					
	うち飼料作物 ③					
	牧 草 地 ④					
	河 川 敷 ⑤					
そ の 他() ⑥						
農場副産物						
	うち稲わら ⑦ 〇〇〇					
耕種作物						
計						
	うち飼料供給地 ①～⑦					

注1：本表は、事業参加農家に係る飼料作物作付計画を記入すること。なお、計画の初年度から3年度までの延面積については、飼料生産定着助成を実施する場合に記入すること。

2：その他については、飼料供給地毎に記入すること。

3：農場副産物は、事業参加農家の収集に係る面積について記入すること。

c 条件整備計画

(a) 飼料作物作付条件整備

事業量				事業費				備考
飼料畑・草地造成	飼料畑・草地整備	耕作道整備	〇〇〇	飼料畑・草地造成	飼料畑・草地整備	耕作道整備	〇〇〇	
a	a	m		千円	千円	千円	千円	

注：飼料作物作付条件整備については、整備前の耕作放棄地等の現況が明らかとなる写真等を添付すること。

(b) 機械施設整備

事業量			事業費			備考
機械整備	施設整備	〇〇〇	機械整備	施設整備	〇〇〇	
台	m ²		千円	千円	千円	

注1：機械施設については、型式、規格等を記入すること。

2：耕種部門作業用機械施設整備を行う場合にあっては、備考の欄に整備が必要となる根拠を記入すること。

3：農協等が整備した機械施設のリース事業を実施する場合は、(ウ)の飼料作物等生産利用機械施設リース事業実施計画を添付すること。

4：施設整備において、堆肥舎等の堆きゅう肥の生産利用施設を整備する場合は、備考の欄に事業実施前堆肥製造量(t)、事業実施後堆肥製造量(t)、販売単価(円/t)及び堆肥舎の維持管理経費(円)を記入すること。

d 機械・施設利用計画

施設・機械名	作目及び作物名	利用期間		利用日数		月別利用計画											年間処理・生産量	備考	
		現在	目標	現在	目標	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月			3月
		月旬～月	月旬～月	日	日														

(注) 月別利用計画の欄については以下の点に留意し、記載する。

1 産地基幹施設については、原料供給量(t若しくはkg)及び生産量(t若しくはkg)を併記する。

2 機械については、利用面積もしくは稼働面積(ha)を記入し、作業体系図等を添付する。

e 機械利用計画（機械導入の際には以下も記入する。）

機械名 事業対象作物名	区分		規格能力別 台数(現在)		左のうち目標 年次に利用可能な 台数								ホ ^レ レーターの戸 数	備考
			規格 能力	台数	共同利用機 械		うち組織的 利用可能な 機械		個人利用に 係る機械		当該機械の 地区受益面積 ha			
					台 数	利 用 面 積 ha	台 数	利 用 面 積 ha	台 数	利 用 面 積 ha				
機械名 作物名	既 存	現在、 個人利用 している機 械	ps	台	ps	台	台	ha	台	ha	台			
		現在、 共有で利 用している 機械												
		現在組 織的利用 を行って いる機械												
	本事業で導 入する機械	—	—								—			
合 計														

- (注) 1 新たに本事業で機械を導入する事業実施地区について、同種で現在利用可能な機械（耐用年数の経過していないもの）のすべてについて、利用する作物ごとに又は集団ごとに記入する。（なお、土壌土層改良機械については作物ごとに分ける必要はない。）
- 2 規格・能力別に段を分けて記入する。
- 3 「左のうち目標年次利用可能な台数」の欄は、2で記入した台数のうち、事業の目標年次までに耐用年数の切れる台数及び処分する台数を除いた値を記入する。
- 4 「共同利用機械」の欄は、当該機械の所有形態が共有又は組織有であり、複数の農家で利用するものを記入する。
- 5 「組織的利用可能な機械」の欄は、当該機械の所有が組織有であり、ホ^レレーター又は中核的農家等が主として作業受委託を行い、利用することが可能なものを記入する。
- 6 「利用面積」の欄は、1台当たりの稼働能力（面積）×台数により記入すること。この場合、1台当たりの稼働能力（面積）は、原則として都道府県の高性能農業機械導入計画を下回らないものとする。
- 7 「ホ^レレーターの戸数」の欄は、当該機械の効率的利用の観点から、本事業導入年次における地区のホ^レレーターの確保状況を機械の利用区分ごとに記入する。
また、このうち当該機械に係る当該地区のホ^レレーターの実戸数を（ ）書きで記入すること。
- 8 備考欄には、当該機械の有効利用計画として、地区外からの受託等に係る利用面積及び地区内の事業対象作物以外の作物への利用面等を記入する。

b 事業主体

住所 (○ ○ 農協)
氏名 (代表理事組合長名等)

c 農協等における機械施設の整備計画

(a) 機械

NO	種類	名称	仕様	概算事業費(千円)
-----	-----	-----	-----	-----
計				

備考：1 「種類」の欄は、飼料収穫調製機械等の種類を記入すること。
2 「名称」の欄は、ロールペーラー等の名称を記入すること。
3 「仕様」の欄は、出力、作業幅等の仕様を記入すること。

(b) 施設

NO	種類	名称	仕様	概算事業費(千円)
-----	-----	-----	-----	-----
計				

備考：1 「種類」の欄は、畜舎、TMR関連機械等の種類を記入すること。
2 「用途」の欄は、飼養畜種、収容資材等の用途を記入すること。
3 「仕様」の欄は、鉄骨、コンクリート等の仕様、面積等を記入すること。

c 農家（営農集団を含む。）への機械施設のリース計画

(a) 機械

NO	利用管理組合の名称	機械NO	リース期間	契約農家氏名
-----	-----	-----	-----	-----
計				

備考：1 「利用管理組合の名称」の欄は、契約農家で組織される組合名又は契約営農集団の名称を記入すること。(以下同じ。)
2 機械NOは、bの(a)のナンバーを記入すること。

(b) 施設

NO	利用管理組合の名称	機械NO	リース期間	契約農家氏名
-----	-----	-----	-----	-----
計				

備考：施設NOは、bの(b)のナンバーを記入すること。

(3) 家畜改良増殖の取組

ア 費用と効果の比較

「強い農業づくり交付金及び農業・食品産業競争力強化支援事業における費用対効果分析の実施について」別紙1の1の(2)のイの(イ)のaの(c)の効果と費用の比較、コスト分析等の評価の方法欄に規定する事項は、下表に準拠して算出するものとする。

(7) 事業効果総括表、効果額の集計表及び事業効果算出基礎表
要領別記様式2号の第2の1の(4)のア～ウを準用し、aからdの畜種ごとに算出。

(イ) 事業効果集計表のうち畜産経営体所得向上効果額算出は下表による。
【家畜改良事業に係る畜産経営体所得向上効果額算出表】

a 乳用牛

項 目	算 式	数 値	単 位	備 考
牛群検定頭数	①		頭	事業計画資料より
畜産経営体所得向上効果額	②= ①×8,650円		千円	

b 肉用牛

(a) 肉用牛

項 目	算 式	数 値	単 位	備 考
肉用雄牛後代検定頭数	①		頭	事業計画資料より
肉用雌牛整備頭数	②		頭	事業計画資料より
畜産経営体所得向上効果額	③=①×8,547千円+②×6,809円		千円	

(b) 和牛受精卵供給施設

項 目	算 式	数 値	単 位	備 考
事業実施後年間経常所得額	①		円	事業計画資料より
事業実施前年間経常所得額	②		円	事業計画資料より
受精卵供給個数	③		個	事業計画資料より
畜産経営体所得向上効果額	④=①-②+③×51,901円		千円	

c 豚

項 目	算 式	数 値	単 位	備 考
事業関係肉豚頭数	①		頭	事業計画資料より
畜産経営体所得向上効果額	②= ①×174円		千円	

d 鶏

項 目	算 式	数 値	単 位	備 考
事業対象鶏卵出荷量	①		kg	事業計画資料より
事業対象採卵鶏飼養羽数	②		羽	事業計画資料より
事業対象鶏肉出荷増加量	③		kg	事業計画資料より
事業対象鶏肉出荷量	④		kg	事業計画資料より
事業対象肉用鶏出荷羽数	⑤		羽	事業計画資料より
畜産経営体所得向上効果額	⑥= ①×3.4円+②×2.4円+③×209円+④×3.5円+⑤×0.7円		千円	

イ 整備事業

(単位：円、千円)

事業主体名	事業名	施設の設置場所	事業内容		事業量 面積又は台数	竣工予定 又は完了 年月日	単価	事業費				その他	備考
			工種、施設区分等	構造規格 能力等				補助事業に要する(又は要した)経費					
								国庫補助金	都道府県費	市町村費	計		

- 1 計画平面図(施設等について各工事が把握できる図面)その他この事業の実施に必要と思われる資料を添付すること。
- 2 豚改良施設にあつては、種豚の導入計画を添付すること。
- 3 鶏改良施設にあつては、原種鶏の飼養計画(実績)及び新技術実用化計画を添付すること。

(4) 畜産新技術の取組

ア 費用と効果の比較

「強い農業づくり交付金及び農業・食品産業競争力強化支援事業における費用対効果分析の実施について」別紙1の1の(2)のイの(イ)のaの(c)の効果と費用の比較、コスト分析等の評価の方法欄に規定する事項は、下表に準拠して算出するものとする。

- (ア) 事業効果総括表、効果額の集計表及び事業効果算出基礎表
要領別記様式2号の第2の1の(4)のア〜ウに同じ。

イ 整備事業

(ア) 自動ほ育システム施設整備

a 事業の概要

市町村名：

管理者：

事業実施主体：

経産牛頭数：

ほ育・育成牛頭数：

事業区分	事業内容		事業量	単価	事業費				備考
	工種、施設、区分等	構造、規格、能力等			国庫補助	都道府県	その他		
自動ほ育システム 定着化									
1. 自動ほ育施設									
2. ほ育牛舎									
3. その他									

- (注) 1 事業区分の項目ごとに小計を記入すること。
2 整備を行う内容について、施設の規模、形式及び構造、m²当たりの単価等を具体的に記述すること。
3 配置図等施設の概要が分かるものを添付すること。

b 施設の管理運営規程

c その他必要な事項

(イ) 受精卵移植普及定着化施設（都道府県）

a 事業の概要

(単位：㎡)

設置場所	施設等の名称	敷地面積	工事着工及び竣工予定年月日	備考

b 事業の内容及び経費

(単位：㎡(台)、円、千円)

設置しようとする施設等の内容			事業量	単価	事業費	負担区分		
区分	面積又は台数	構造(能力)				国庫補助金	都道府県費	その他
計								

(注) 計画平面図(施設等について各工事が把握できる図面) その他この事業の実施に必要なと思われる資料を添付すること。

c 受精卵移植活用計画

事業実施主体名：

設置場所	主な使用目的	供卵牛けい養頭数		採卵延べ頭数	採卵正常卵数	移植頭数	備考
		期首	期末				

d 雌雄産み分け処理計画

項目	採卵回数 (延べ)	正常卵生産個数		備考
		性別別個数		
		雄	雌	
供卵牛				
ホルスタイン種				
黒毛和種				
その他				

e 核移植処理計画

	核移植処理卵数	備考
ホルスタイン種		
黒毛和種		
その他		

(5) 食肉等流通体制整備の取組

ア 費用と効果の比較

「強い農業づくり交付金及び農業・食品産業競争力強化支援事業における費用対効果分析の実施について」別紙1の1の(2)のイの(イ)のaの(d)の効果と費用の比較、コスト分析等の評価の方法欄に規定する事項は、下表に準拠して算出するものとする。

(ア) 事業効果総括表、効果額の集計表及び事業効果算出基礎表

要領別記様式2号の第2の1の(4)のア～ウを準用。

(イ) 事業効果集計表のうち畜産関連経営体所得向上効果額算出は下表による。

a 【食肉センター及び食鳥処理施設整備に係る畜産関連経営体所得向上効果額算出表】

項目	算式	数値	単位	備考(算出根拠)
事業実施後部分肉加工数量	ア		kg	事業計画資料より
事業実施前部分肉加工数量	イ		kg	事業計画資料より
加工単価	ウ①=		円/kg	事業計画資料より
部分肉加工数量増加効果	(ア-イ)×ウ		円	
事業実施後内蔵加工数量	エ		kg	事業計画資料より
事業実施前内蔵加工数量	オ		kg	事業計画資料より
加工単価	カ		円/kg	事業計画資料より
内臓加工数量増加効果額	②= (エ-オ)×カ		円	
事業実施後のと畜頭数	キ		頭	事業計画資料より
事業実施前のと畜頭数	ク		頭	事業計画資料より
と畜解体手数料	ケ		円/頭	事業計画資料より
と畜解体手数料増加効果額	③= (キ-ク)×ケ		円	
事業実施後副生物等販売額	コ		円	事業計画資料より
事業実施前副生物等販売額	サ		円	事業計画資料より
副生物等販売増加効果額	④=コ-サ		円	
事業実施後施設使用料	シ		円	事業計画資料より
事業実施前施設使用料	ス		円	事業計画資料より
施設使用料増加効果額	⑤=シ-ス		円	
生産増加効果額	⑥=①+②+ ③+④+⑤		千円	
事業実施後平均取引価格	セ		円/頭、個	事業計画資料より
事業実施前平均取引価格	ソ		円/頭、個	事業計画資料より
事業実施後処理頭数	タ		頭、個	事業計画資料より
品質向上効果額	⑦= (セ-ソ)×タ		千円	
事業実施前廃棄物処理経費	チ		円	事業計画資料より
年間処理廃棄物量	ツ		円/t	事業計画資料より
処理単価	テ		円/t	事業計画資料より
生産費節減効果額	⑧= チ-ツ×テ		千円	
畜産関連経営体所得向上効果額	⑨=⑥+⑦ +⑧		千円	

注： 生産費節減効果額は、廃棄物処理関連施設を整備する場合にのみ算出すること。

b 【家畜市場整備に係る畜産関連経営体所得向上効果額算出表】

項目	算式	数値	単位	備考(算出根拠)
事業実施後年間市場取引頭数	ア		頭	事業計画資料より
事業実施前年間市場取引頭数	イ		頭	事業計画資料より
1頭当たり手数料	ウ		円/頭	事業計画資料より
生産増加効果額	①= (ア-イ)×ウ		千円	
事業実施前廃棄物処理経費	チ		円	事業計画資料より
年間処理廃棄物量	ツ		円/t	事業計画資料より
処理単価	テ		円/t	事業計画資料より
生産費節減効果額	②= (チ-ツ)×テ		千円	
畜産関連経営体所得向上効果額	③=①+②		千円	

注： 生産費節減効果額は、廃棄物処理関連施設を整備する場合にのみ算出すること。

(ウ) 地域生活環境改善効果額の算出は、基幹的産地食肉センター、食鳥処理施設及び家畜市場の施設の整備を実施する事業にあつてはa及びb、鶏卵及び液卵に係る施設の整備を実施する事業にあつてはbに基づくものであること。

a 【衛生水準向上効果額算出表】

項目	算式	数値	単位	備考(算出根拠)
家畜排せつ物(廃棄物)当たり防臭剤等の薬剤散布単価	①	918	円	定数
家畜排せつ物(廃棄物)量	②		t	事業計画資料より
衛生水準向上効果額	③=①×②		千円	

注： 民家等と離れている畜舎については、算出しないこと。

b 【水質保全効果額算出表】

項 目	算 式	数 値	単 位	備 考 (算出根拠)
年間排水量	①		m ³	事業計画資料より
浄化処理単価	②		円/m ³	事業計画資料より
水質保全効果額	③=①×②		千円	

注： 浄化処理単価は、事業実施地域の市町村の下水道処理単価を使用。

イ 整備事業

(ア) 基幹的食肉センター及び食鳥処理施設の整備

a 事業の概要

事業実施主体名	施設の名称	施設の所在地	敷地面積
			m ²
用地取得方法等	工事着工及び竣工予定年月日	備 考	

(注) 用地取得方法等の欄には使用収益権の内容及びその取得期間を記載すること。

b 事業実施主体等の概要

事業実施主体等の名称	所 在 地	資本構成内容	事業内容
沿 革	役員数及び氏名	その他参考事項	

(注) 事業実施主体(施設所有者)と作業実施者(と畜解体業者、部分肉加工業者、内臓処理業者等)が異なる場合には、作業実施者の概要をこれに準じて業者ごとに作成すること。

c 事業内容及び経費 (全体事業計画)

(単位：m² (台)、円、千円)

既 施 設 の 概 況			設 置 し よ う と す る 施 設 の 内 容		
区 分	面積又は台数	構造 (能力) (各施設ごとに詳しく)	区 分	面積又は台数	構造 (能力) (各施設ごとに詳しく)
単 価	事 業 費	資金調達計画			
		国庫補助金	都道府県費	その他	

(注) 1 区分欄は、運用通達本文第〇に定める各施設ごとに事業計画を明らかにすること。
2 資金調達計画のその他の欄は、自己資金、出資、借入金等について具体的に記載すること。
3 資金調達において起債を行う場合には、起債要求(計画)書等を添付すること。

d 事業内容及び経費 (年度別事業計画)

(単位：m² (台)、円、千円)

初 年 度							
設置しようとする施設			単 価	事業費	資金調達計画		
区 分	面積又は台数	構造 (能力)			国庫補助金	都道府県費	その他
2 年 度							
設置しようとする施設			単 価	事業費	資金調達計画		
区 分	面積又は台数	構造 (能力)			国庫補助金	都道府県費	その他

(注) 1 区分欄は、運用通達本文第〇に定める各施設ごとに事業計画を明らかにすること。
2 事業年度が3年以上にわたる場合には、これに準じて作成すること。

○年度 (年)	牛																	
	豚																	
	食鳥																	
	その他 計																	

- (注) 1 事業実施主体が都道府県以外の者である場合は、都道府県と協議の上で作成すること。
2 計の欄には、成牛1頭を豚4頭、食鳥1羽当たり豚0.025頭に換算した頭数を記入すること。
3 搬入枝肉の部分肉処理を行う場合には、部分肉処理頭数の欄に搬入枝肉の頭数を外数でかつこ書きすること。
4 事業開始の前々年度から事業終了後5年後までの実績又は見通しを年度別に記入すること。
5 他のと畜場（食鳥処理施設）の取扱量は都道府県内にある当該施設以外のすべてのと畜場（食鳥処理施設）についてと畜場（食鳥処理施設）別に作成記入
6 () 内は、食鳥処理施設の整備を行う場合。

h 当該施設の収支実績及び見通し

前々年度 (年)	肉畜別 と畜 頭羽数	収 入																	合計					
		施設使用料			作業手数料			食肉等販売								その他								
		と畜場 (食鳥 処理施 設)	部分肉 (正肉) 加工	冷蔵庫	と畜 (食鳥) 解体	部分肉 (正肉) 加工	内臓 (副品 目)処 理	枝肉 (中抜 と体)	部分肉 (正肉 等)	副生物(副品目)					その他									
牛																								
豚																								
食鳥																								
その他 計																								
		支 出							備 考															
		人件費	原材料費	光熱水費	償却費	支払利息	その他	計	(施設使用料、作業手数料等の単価及び算出根拠を記入)															

初年度 (年)	肉畜別 と畜 頭羽数	収 入																	合計					
		施設使用料			作業手数料			食肉等販売								その他								
		と畜場 (食鳥 処理施 設)	部分肉 (正肉) 加工	冷蔵庫	と畜 (食鳥) 解体	部分肉 (正肉) 加工	内臓 (副品 目)処 理	枝肉 (中抜 と体)	部分肉 (正肉 等)	副生物(副品目)					その他									
牛																								
豚																								
食鳥																								
その他 計																								
		支 出							備 考															
		人件費	原材料費	光熱水費	償却費	支払利息	その他	計	(施設使用料、作業手数料等の単価及び算出根拠を記入)															

○年 度 (年)	肉畜別 と畜 頭羽数	収 入																	合計					
		施設使用料			作業手数料			食肉等販売								その他								
		と畜場 (食鳥 処理施 設)	部分肉 (正肉) 加工	冷蔵庫	と畜 (食鳥) 解体	部分肉 (正肉) 加工	内臓 (副品 目)処 理	枝肉 (中抜 と体)	部分肉 (正肉 等)	副生物(副品目)					その他									
牛																								
豚																								
食鳥																								
その他 計																								
		支 出							備 考															
		人件費	原材料費	光熱水費	償却費	支払利息	その他	計	(施設使用料、作業手数料等の単価及び算出根拠を記入)															

- (注) 1 計の欄には、成牛1頭を豚4頭、食鳥1羽当たり豚0.025頭に換算した頭数を記入すること。
2 当該施設において搬入枝肉の部分肉処理を行う場合には、と畜頭数の欄に搬入枝肉頭数を外数でかつこ書きすること。
3 事業開始の前々年度から事業終了後5年後までの実績又は見通しを年度別に記入すること。
4 事業実施主体（施設所有者）と作業実施者（と畜解体業者、部分肉加工業者、内臓処理業者等）が異なる場合は、作業実施者の概要これに準じて業者ごとに作成すること。

5 () 内は、食鳥処理施設の整備を行う場合。

i 環境保全設備の稼働見通し。

年 度	汚水処理施設				焼 却 炉			
	1日当たり 処理量(m ³) A	稼働日数 B	年 間 処理量(m ³) A × B	年 間 維持費 (千円)	1日当たり 焼却量(Kg) C	稼働日数 D	年 間 焼却量(t) C × D	年 間 維持費 (千円)
初年度 (年)								
2年度 (年)								
3年度 (年)								
4年度 (年)								
5年度 (年)								

(注) 事業終了後5年後までの見通しを年度別に記入すること。

j 部門別の作業従事者等の見通し。

(単位：人、時間)

年 度	区 分	現 業 部 門								管理部門		その他部門	
		と畜(食鳥処 理)解体		部分肉(正肉 解体)処理		内臓(副品目 処理)処理		そ の 他		常勤	パート	常勤	パート
		常勤	パート	常勤	パート	常勤	パート	常勤	パート				
前々年度 (年)	従事者数 労働時間												
初年度 (年)	従事者数 労働時間												
○年度 (年)	従事者数 労働時間												

(注) 1 従業者数には、役員の数を含めること。

2 複数の部門を兼務している者は、主たる勤務部門の欄に記入すること。

3 労働時間の欄には、1日当たりの平均労働時間を記入すること。

4 事業開始の前々年度から事業終了後5年後までの実績又は見通しを年度別に記入すること。

5 事業実施主体(施設所有者)と作業実施者(と畜解体業者、部分肉加工業者、内臓処理業者等)が異なる場合は、作業実施者の概要をこれに準じて業者ごとに作成すること。

6 () 内は、食鳥処理施設の整備を行う場合。

k 食肉流通施設設置に伴う食肉取引の改善計画の概要

(a) 取引方法の現状

- i 当該地域における肉畜の集出荷の現状
- ii 食肉取引の現状

(b) 取引方法の改善対策

- i 当該地域における肉畜の集出荷の改善対策
- ii 食肉取引の改善対策

1 添付書類等((c)及び(d)は必要に応じて添付する。)

(a) 都道府県内の施設設置場所と既存関連施設(他の食肉センター、と畜場、食肉卸売市場及び枝肉、部分肉処理施設(カットセンター)等の位置関係図(地図に記入すること。))

(b) 既存関連施設の利用実績(過去5ヶ年間)

(c) 都道府県の食肉流通施設の整備方針(食肉流通合理化計等)

(d) 当該事業計画に係る広域営農団地整備計画書又は広域営農団地関連施設計画書

(e) 当該施設の設計図(平面図及び立体図)及び用地内における建物(施設別)等の配置図

(f) 当該施設の設置に伴う地域住民との同意書等関係書類

(g) 再編整備対象と畜場(廃止と畜場)の関係者(開設者、運営者及び副生物利用業者の代表者)の同意書

(イ) 家畜市場近代化整備

a 事業の概要

(単位：㎡)

事業実施主体名	施設の名称	施設の所在地	敷地面積	用地取得方法等	工事着工及び竣工予定年月日	備考

- (注) 1 用地取得方法欄には、使用収益権の内容及びその取得期間を記載すること。
 2 備考欄には、環境対策、衛生対策、機能強化対策又は再編整備区分を記載し、再編整備の場合は、再編整備地域名を記載すること。

b 事業実施主体の概要

事業実施主体名	所在地	資本構成内容(組員数)	事業内容	沿革	役員数及び氏名	その他参考事項

(注) 事業実施主体と運営主体が異なる場合は、運営主体の概要をこれに準じて作成すること。

c 事業内容及び(全体事業計画)

既施設の概況			設置しようとする施設の内容			単価	事業費	資金調達計画		
区分	面積又は台数	構造(能力)	区分	面積又は台数	構造(能力)			国庫補助金	都道府県	その他
					(各施設ごと詳しく)					

(注) 区分欄は、実施要領第9のVの2に定める各施設ごとに事業計画を明らかにすること。

d 家畜市場に関する地域における家畜流通の概要及び計画

(単位：頭)

区分 年度	家畜別	地域内 生産頭数	地域内 移入頭数	地域外 移出頭数	既存の家畜市 場取扱頭数	当該家畜市 場取扱頭数	うち系統 取扱頭数	備考
前年度 (年)	成牛							
	子牛							
	成豚							
	子豚							
	その他							
	計(牛換算)							
初年度 (年)	成牛							
	子牛							
	成豚							
	子豚							
	その他							
	計(牛換算)							
2年度 (年)	成牛							
	子牛							
	成豚							
	子豚							
	その他							
	計(牛換算)							
3年度 (年)	成牛							
	子牛							
	成豚							
	子豚							
	その他							
	計(牛換算)							
4年度 (年)	成牛							
	子牛							
	成豚							
	子豚							
	その他							
	計(牛換算)							
5年度 (年)	成牛							
	子牛							
	成豚							
	子豚							
	その他							
	計(牛換算)							

(注) 計画頭数については、その積算基礎となる資料を添付すること。

e 当該施設の収入実績及び計画

(単位：頭、円、千円)

区分 年度	家畜別	当該家畜市場取引頭数	収入			備考
			手数料収入	1頭当たり手数料収入	その他	
前年度 (年)	成子	牛				
	成子	牛				
初年度 (年)	成子	牛				
	成子	牛				
2年度 (年)	成子	牛				
	成子	牛				
3年度 (年)	成子	牛				
	成子	牛				
4年度 (年)	成子	牛				
	成子	牛				
5年度 (年)	成子	牛				
	成子	牛				

- (注) 1 再編整備の場合、前年度実績は、統廃合する家畜市場の合計を記入すること。
 2 手数料収入は、販売者及び購買者からの手数料収入の合計とし、1頭当たりの手数料は、当該合計値を取引頭数で除して求めること。
 3 備考欄には、販売者及び購買者の手数料単価、その他の内訳頭積算を記入すること。

f 当該施設の支出実績及び計画

(単位：千円)

区分 年度	人件費	光熱水道費	償却費	支払利息	その他	計	備考
前年度 (年)							
初年度 (年)							
2年度 (年)							
3年度 (年)							
4年度 (年)							
5年度 (年)							

- (注) 1 再編整備の場合、前年度実績は、統廃合する家畜市場の合計を記入すること。
 2 人件費は、家畜市場開設者の市場担当職員及び臨時雇用者の賃金の合計を記入すること。
 3 備考欄には、人件費、その他等の内訳等積算根拠を記入すること。

g 市場開催日における人件費の実績及び計画

(単位：千円)

区分 年度	開設者人件費					雇用人件費				
	年間開催日数 ①	市場担当人員 ②	1日当たりの 市場開催時期 ③	時間当たり 人件費単価 ④	人件費 ⑤=①×② ×③×④	雇用人数 ⑥	1日当たりの 市場開催時期 ⑦	時間当たり 賃金単価 ⑧	雇用人件費 ⑨=①×⑥ ×⑦×⑧	人件費合計 ⑤+⑨
前年度 (年)										
初年度 (年)										
2年度 (年)										
3年度 (年)										
4年度 (年)										
5年度 (年)										

(注) 再編整備の場合、前年度実績は、統廃合する家畜市場の合計を記入すること。

h 市場開催日における出荷者及び購買者の労働費削減の見通し

(単位：千円)

区分 年度	家畜別	当該家畜市場 場取引頭数 ①	出荷者労働費			購買者労働費			労働費削減額 計 ④+⑦	備考
			1頭当たり 削減時間 ②	時間当たり 賃金単価 ③	労働費削減率 ④=①×② ×③	1頭当たり 削減時間 ⑤	時間当たり 賃金単価 ⑥	労働費削減率 ⑦=①×⑤ ×⑥		
初年度 (年)	成牛									
	子牛									
	成豚									
	子豚									
	その他									
	計									
2年度 (年)	成牛									
	子牛									
	成豚									
	子豚									
	その他									
	計									
3年度 (年)	成牛									
	子牛									
	成豚									
	子豚									
	その他									
	計									
4年度 (年)	成牛									
	子牛									
	成豚									
	子豚									
	その他									
	計									
5年度 (年)	成牛									
	子牛									
	成豚									
	子豚									
	その他									
	計									

(注) 備考欄に、1頭当たり削減時間の内訳を出荷者及び購買者別に記載すること。

i たい肥化施設等の稼働見通し

区分 年度	た い 肥 化 施 設						
	年間排出 ふん尿量 ① (t)	処理単価 ② (円/t)	処理経費 ③=①×②(千円)	施設年間 維持費 ④ (千円)	年間処理 費用差 ③-④ (千円)	防臭剤散布 単価 ⑤ (円/t)	薬剤散布 経費 ①×⑤ (千円)
前年度 (年)							
初年度 (年)							
2年度 (年)							
3年度 (年)							
4年度 (年)							
5年度 (年)							

区分 年度	汚 物 焼 却 施 設				
	年間焼却 処理量 ① (t)	処理単価 ② (円/t)	処理経費 ③=①×②(千円)	施設年間 維持費 ④ (千円)	年間処理 費用差 ③-④ (千円)
前年度 (年)					
初年度 (年)					
2年度 (年)					
3年度 (年)					
4年度 (年)					
5年度 (年)					

区分 年度	浄 化 処 理 施 設				
	年間排出量 ① (m ³)	処理単価 ② (円/m ³)	処理経費 ③=①×②(千円)	施設年間 維持費 ④ (千円)	年間処理 費用差 ③-④ (千円)
前年度 (年)					
初年度 (年)					
2年度 (年)					
3年度 (年)					
4年度 (年)					
5年度 (年)					

- (注) 1 再編整備の場合、前年度実績は、統廃合する家畜市場の合計を記入すること。
 2 初年度以降の計画における処理単価は、当該地域における処理単価とすること。

j 家畜市場設置に伴う家畜取引の改善計画の概要

(a) 取引方法の現状

- i 生産者団体による家畜共販現状
- ii 家畜取引の現状

(b) 家畜市場設置による家畜取引の改善対策

- i 生産者団体による家畜共販現状
- ii 家畜取引の現状

k 添付書類

- (a) 家畜取引法第20条第2項各号に掲げる書類又は流通合理化要綱第4の1の家畜市場施設整備計画書
- (b) 当該事業計画に係る広域営農団地整備計画又は広域営農団地関連施設計画書

(7) 鶏卵等衛生処理流通施設整備関係

a 事業の概要

都道府県名：

事業実施主体名	施設の名所	施設の所在地	敷地面積 (㎡)	工事着工及び竣工予定年月日

b 事業実施主体の概要

事業実施主体名	所在地	資本構成内容(組員数)	沿革	役員数及び名称	その他参考事項

c 事業内容及び経費

(単位：㎡、台、円、千円)

既施設概要 面積又は台数	構造(能力)	設置しようとする施設の内容			単価	事業費	資金調達計画		
		区分	面積又は台数	構造(能力)			国庫	県費	その他
		合 計							

注. 国庫補助金には消費税は含まない。

d 施設設計計画に伴う事業計画

(単位：トン)

区分 年度	使用原料 鶏卵量	年間処理量								小計	殻付き卵 うち ケルシステム仕向	備考 (積算基礎 を記入)
		生液卵				凍結液卵						
		全卵	卵黄	卵白	計	全卵	卵黄	卵白	計			
初年度												
2年度												
3年度												
4年度												
5年度												

e その他

次の (a) から (c) 及び (e) に関するものは施設整備前と整備後の2部を作成すること。

(a) 稼働日数等について

年間稼働 日数	原料卵(殻付き卵) の破卵及び汚卵の量 及び割合	破卵及び汚 卵の廃棄処 理単価	殻付き卵		一次加工卵		雑排水量	浄化 処理 単価
			売上量	売上額	売上量	売上額		
	破卵 汚卵							

(b) 労働に関すること

区 分	人 数	労働時間(時間/日)	1人当たり 労働賃金(円/日)	備 考 (積算基礎を記入)
正規職員				
パート職員				
計又は平均				

(c) 売上原価(労賃込みただし家族労賃は除く)、一般管理費、営業外収益、営業外費用、家族労賃(非常勤職員の労賃等)

(d) 廃用損失額(本施設整備に伴い既存施設の解体等を行う概算額)

(e) 集荷地域を表す資料(地図等)

(f) 添付資料等

見積書、機械等のパンフレット及び施設平面図(コピー可)、当該施設の設計図及び用地内における建物配置図

5 環境保全型農業の取組

(1) 環境共通

ア 地区内の環境保全型農業に取り組む農業者に関する状況

	現在（ 年）	目標（ 年）	増加数	備考
販売農業者数（A）				
環境保全型農業に取り組む農業者数(B)				(a)+(b)+(c)+(d)-(e)
エコファーマー農業者数(a)				
イエス・クリーン実施農業者数(b)				
有機JAS認定農業者数(c)				
その他の認定農業者数(d)				
重複認定農業者数(e)	▲	▲		
割合（B）／（A）				

- (注) 1 販売農業者数は、「農業センサス」もしくは「農業構造動態調査」の数値などを利用する。
 2 エコファーマー農業者数(a)は、持続農業法第4条第3項に基づく計画の認定を受けた者の数を記入する。
 3 イエス・クリーン実施農業者数(b)は、北のクリーン農産物表示要領で登録を受けた生産集団の構成員農業者の数（実数）を記入する。
 4 有機JAS認定農業者数(c)は、有機JAS制度で認定された農業者及び認定された生産集団の構成員の数を記入する。
 5 その他の認定農業者数(d)は、(a)～(c)以外で「土づくりや減農薬・減化学肥料等に取り組み、第三者機関によって認定された者」に該当する者又は特別栽培農産物に係る表示ガイドラインに基づく特別栽培農産物を生産する農家がいれば、その人数を記入するとともに、備考欄にその内容を記載する。
 6 重複認定農業者数(e)は、(a)～(d)の認定を重複して受けている農業者数を記入する。

(2) 土地基盤整備の現状及び計画

区 分	整備済面積	要整備面積	整備計画面積（ 年）	備 考
ほ場整備 区画整理 けい畔除去 ○○○ 用排水施設整備 用水施設整備 ○○○ 農道整備 ○○○	ha (m)	ha (m)	ha (m)	

- (注)「整備済面積」の欄は、将来の合理的作業体系を考慮した場合、区画形状、用排水機能、農道等が整備済であって、合理的な作業体系の導入が可能なほ場の面積とすること。

(3) 改植・高接

ア 対象作物の生産状況及び目標

(単位：h a、t、戸)

区 分	対象作物名	品種等名	栽培面積	生産量	栽培農家数	備 考
現 状 (平成 年度)						
目 標 (平成 年度)						

(注) 1 「品種等名」欄は、りんごでは普通栽培・わい化栽培の別を区分して記入する。

イ 改植・高接の実施計画

(単位：h a、%)

対象作物名	区 分		改植面積	高接面積	改植・高接計	備 考
	既実施面積	12年度以前				
		13年度以降				
		計				
	実 施 計 画				※	
合 計						

(注) 1 対象作物が複数存在する場合は区分して記入する。

2 対象作物が果樹である場合、「既実施面積」欄は、「りんごわい化栽培等緊急推進対策事業（平成6～12年度）」によるものと、13年度以降に実施した事業とを区別して記入する。

3 受益地区において、計画的に改植・高接を実施している場合には、これまでの実施経過（実施年度、事業名、実施面積及び位置関係）及び今後の計画等を取りまとめた資料（総合的園地再編整備計画等）を添付する。

ウ 品目、品種別実施計画

(単位：a)

改植・高接前		実施計画			
品目名（品種名）	面積	品目名（品種名）	改植	高接	計
(記入例) りんご（ふじ）	100	わい化りんご（ふじ）	100	—	100
計		計			※

(注) イ表及びウ表において、※欄の数値は一致する。